

平成24年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	在ロシア日本センター事業を含む日露経済関係の強化			担当部局庁	欧州局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	別紙参照			担当課室	日露経済室		室長 笠井 達彦		
会計区分	一般会計			施策名	I-4 欧州地域外交				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	別紙参照			関係する計画、通知等	別紙参照				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日本センターを通じ、ロシア人企業経営者等を対象とする各種研修事業を実施することにより、露側経済人に対し関係増進の有益性と重要性を認識させるのに加え、親日的実務家を育成する。あわせて、日露両国の企業、地方自治体、経済団体等に対する支援を行い、日露企業間の信頼感を高め、日露間の貿易投資活動の拡大及び深化を図り、もって平和条約締結交渉のための環境整備に貢献する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ロシア国内6都市に設立されたロシアの非営利法人日本センターは、主に以下の事業を実施している： 1 改革促進支援 (1)各種経営関連講座の実施(巡回講座、ビジネス日本語講座、現地企画講座等)、(2)OJT研修、訪日研修の実施、(3)ロシア人公務員研修 2 日露貿易投資促進機構の支部としての機能—日露ビジネス・マッチングに係る(1)情報提供、(2)コンサルティング、(3)紛争処理支援 3 日露地域間交流 (1)日本企業や地方自治体等のビジネスミッションの受入、(2)見本市やセミナー等の開催支援、(3)商談・面談等のアレンジ								
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	622	580	504	446	415		
		補正予算	—	—	—				
		繰越し等	—	—	—				
		計	622	580	504	446	415		
	執行額		603	566	474				
執行率(%)		97%	98%	94%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	地域密着型の経済交流促進及び日露貿易・経済の発展に資する人材育成に取り組むことで、日露間の経済関係、地域間交流を拡大し、平和条約締結に向けた環境整備に貢献する。環境整備度を数値化することは困難であるが、日露経済関係促進の成果の参考例として、日露の貿易高及びロシアへの日本企業の進出数を記載する(出典:外務省海外在留法人数調査等)。			億ドル	121	240	307		
				数	406	427	(未発表)		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	平成23年度末時点において、日本センター事業を通じた各種講座の受講生数累計は約55,000名(ビジネス日本語講座受講生含む)。これまで実施した事業件数とその参加人数、及び貿易投資促進機構業務(①情報提供、②コンサルティング、③ミッションの派遣・受入、紛争処理)の活動件数を記載する。			事業件数 (当初見込)	件	127	124 (-)	119 (-)	— (120)
				参加人数 (当初見込)	人	3204	3714 (-)	4300 (4000)	— (4000)
				活動件数 (当初見込)	件	2856	3095 (-)	1291 (3000)	— (1300)
単位当たり コスト	日本センター実施事業 (3,8百万円/事業)			算出根拠	単位当たりのコスト=本事業総経費(452百万円)/事業数(119件)				
	貿易投資促進機構関連活動(17,000円/件)				単位当たりのコスト=本関連活動経費(22百万円)/活動数(1291件)				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	日本センター事業	324	325						
	対ロシア技術支援事業	101	90						
	日露貿易投資促進機構関連経費	21	—						
計	446	415							

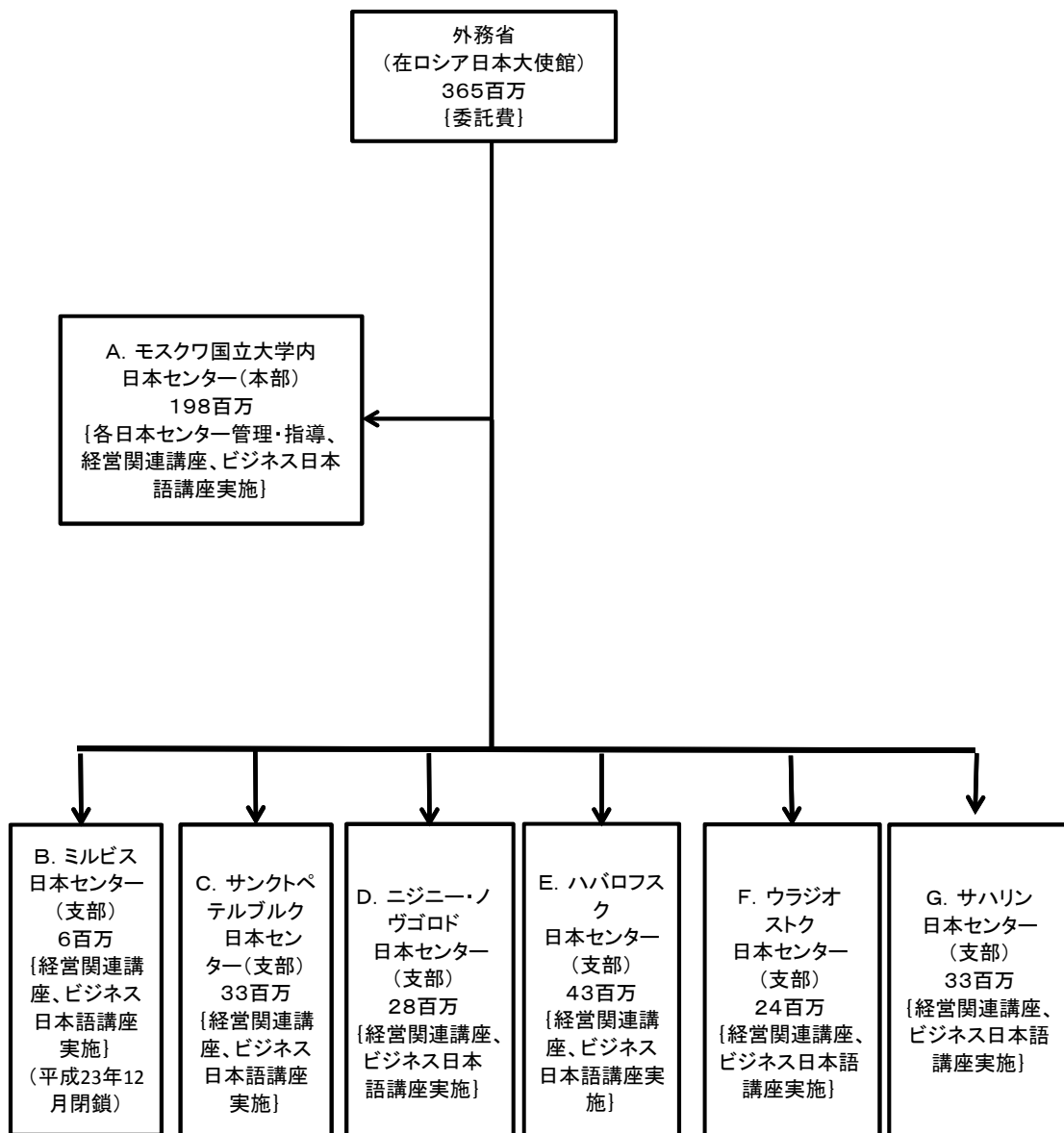
事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	北方領土問題の解決は、65年以上に亘るわが国国民の悲願であり、この問題の最終的な解決のためには、国が率先して環境整備を行う必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大い場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	日本センターは、1994年にわが国の対露技術支援を行うために設立された組織であり、その運営費・事業費を当省が負担している。 日本センター事業は、在露大使館と日本センター本部との委託事業として行われていることから、日本センター本部が作成した次年度の事業計画(案)を厳密に精査した上で、契約を締結している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	時の経過と共に、日本センター事業の目的も時代のニーズに即したものに变化してきており、現在では、対露技術支援よりも、ビジネス・マッチングや日露地域間交流の促進に貢献している。 また、日本センター事業(現地企画講座、訪日研修、ビジネス日本語講座等)に参加するロシア人、またそこから派生するロシア人との人脈形成に大きく貢献しており、「環境整備」の名に値する活動を行っている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	・日本から講師を招聘し、各地域や各分野の特殊性を踏まえたテーマにつき講義を行う「巡回講座」及び「現地企画講座」については、各センターが共同歩調を取り、一度の訪露で数力所において実施せしめ、費用対効果を上げるよう工夫している。 ・ロシアからの研修生受入れ(訪日研修、OJT研修)に際し、これまではロシア側が渡航費、日本側が滞在費を負担してきたが、滞在費の一部についても、研修生負担の原則を決め、露側と合意した。 ・事務所スペースの見直しを行い、センター機能を損なうことなく、賃貸面積の縮小につき家主と合意した。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		・事業見直しによる減	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減		対ロシア技術支援事業に関し、訪日研修及び巡回講座の実施内容見直しによる減。 日露貿易投資促進機構関連事業について、経費の効率的執行の観点から日本センター事業との統合を図ったことによる皆減。	
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
1. ロシアにおける日本センターは、単なるロシアに対する技術支援にとどまらず、日露間の最重要課題である平和条約締結のための環境整備の一環として、対日理解層を拡大することを重要な使命としてロシアの各地で活動しているロシア法人(NPO)であり、これまで各種事業を通じて多くの知日家の形成に貢献している我が国の対露外交上の重要なツール。 2. 更に2004年度以降、日本センターは日露貿易投資促進機構の日本側支部としての役割を果たし、本来の技術支援事業との有機的連携を図りつつ、日露ビジネスに経験豊富な民間企業OBの各センター所長がロシアにおける日露企業間のビジネスマッチング支援や地域間交流支援に積極的に取り組んでおり、その活動はロシア側のみならず、我が国企業や地方自治体、経済団体からも高く評価されている。			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0437 0439 0444	平成23年行政事業レビュー	0425 0428 0432

(別紙)

個別事業名	日本センター事業		担当部局庁	欧州局		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度	平成15年度開始		担当課室	日露経済室		室長 笠井 達彦	
会計区分	一般会計		施策名	I-4 欧州地域外交			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第一号及び第四号		関係する計画、通知等	「日露行動計画」 「日本センターの活動に関する 日本国政府とロシア連邦政府との間の覚書」			
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	424	402	379	324	325
		補正予算	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-		
		計	424	402	379	324	
	執行額		424	402	365		
	執行率 (%)		100%	100%	96%		
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目	24年度当初予算	25年度要求				
	人件費	154	138				
	その他	170	187				
	計	324	325				

個別事業名： 日本センター事業

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単位:
百万円)



個別事業名： 日本センター事業

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.モスクワ国立大学内日本センター(本部)			E.ハバロフスク日本センター(支部)		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	現地職員4名及び各センター派遣職員9名	126	人件費	現地職員5名	8
	その他	会計士・警備謝金、旅費、経営関連・日本語講座実施経費、光熱費	72	その他	借料、旅費、光熱費、経営関連・日本語講座実施経費	35
	計		198	計		43
	B.ミルビス日本センター(支部)			F.ウラジオストク日本センター(支部)		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	現地職員1名	2	人件費	現地職員5名	10
	その他	借料、旅費、光熱費、経営関連・日本語講座実施経費	4	その他	借料、旅費、光熱費、経営関連・日本語講座実施経費	14
	計		6	計		24
	C.サンクトペテルブルク日本センター(支部)			G.サハリン日本センター(支部)		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	現地職員5名	7	人件費	現地職員5名	8
	その他	借料、旅費、光熱費、経営関連・日本語講座実施経費	26	その他	借料、旅費、光熱費、経営関連・日本語講座実施経費	25
	計		33	計		33
	D.ニジニー・ノヴゴロド日本センター(支部)			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	現地職員4名	7			
	その他	借料、旅費、光熱費、経営関連・日本語講座実施経費	21			
	計		28	計		0

個別事業名： 日本センター事業

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	モスクワ国立大学内日本センター(本部)	日本センター業務委託	198		
2	ハバロフスク日本センター(支部)	日本センター業務委託	43		
3	サハリン日本センター(支部)	日本センター業務委託	33		
4	サンクトペテルブルク日本センター(支部)	日本センター業務委託	33		
5	ニジニー・ノヴゴロド日本センター(支部)	日本センター業務委託	28		
6	ウラジオストク日本センター(支部)	日本センター業務委託	24		
7	ミルビス日本センター(支部)	日本センター業務委託	6		
8					
9					
10					

B.

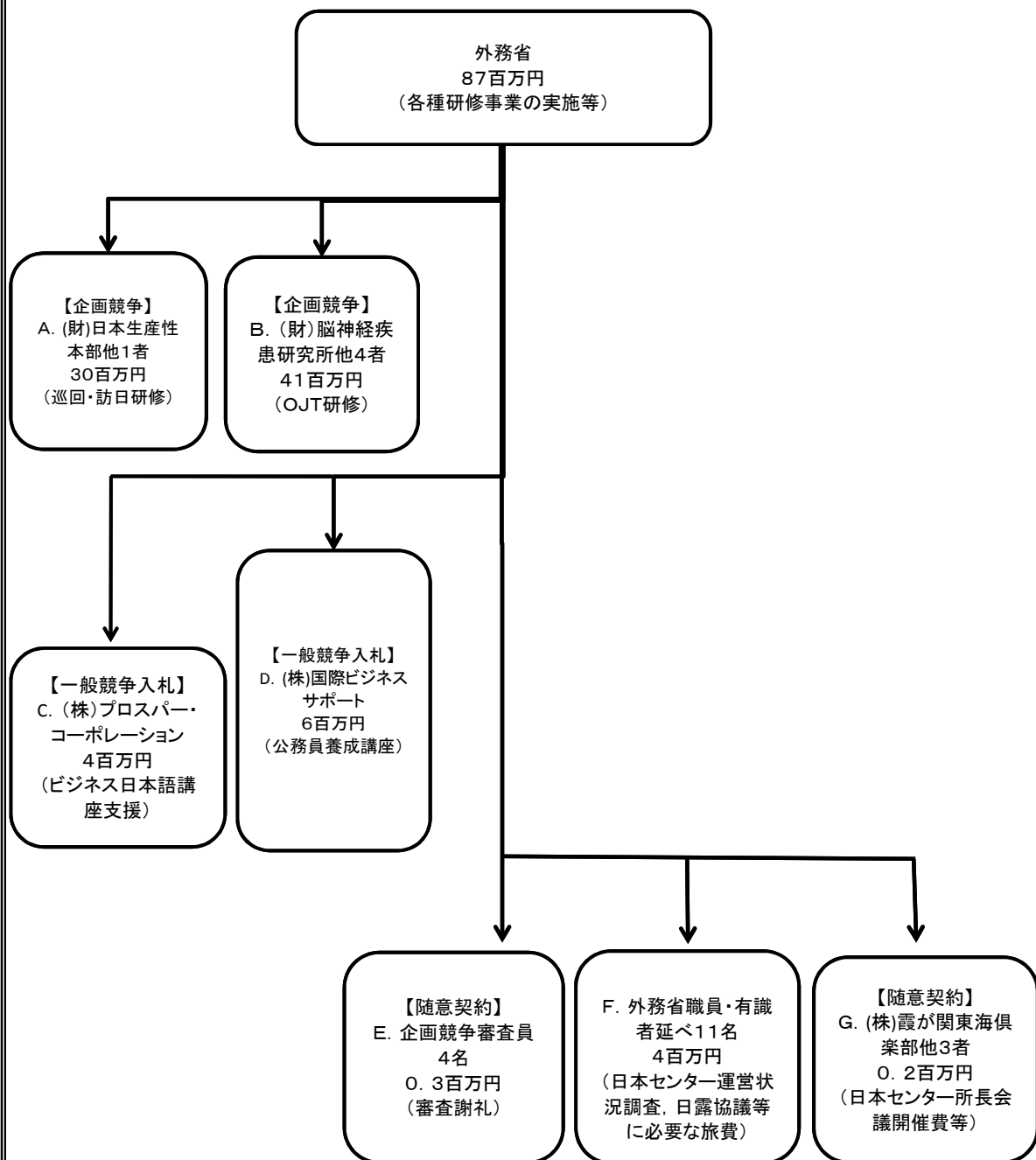
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名		対ロシア技術支援事業		欧州局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度		平成15年度開始		担当課室		日露経済室 室長 笠井 達彦		
会計区分		一般会計		施策名		I-4 欧州地域外交		
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第四条第一号及び第四号		関係する計画、通知等		「日露行動計画」 「日本センターの活動に関する 日本国政府とロシア連邦政府との間の覚書」		
実施方法		■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		予算の状況	当初予算	161	148	101	101	90
			補正予算	-	-	-		
			繰越し等	-	-	-		
			計	161	148	101	101	
		執行額		142	134	87		
		執行率 (%)		88%	90%	86%		
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求				
	研修事業費		85	81				
	ビジネス日本語講座支援		5	4				
	経理・業務状況調査及び企画競争審査会経費		7	0.4				
	旅費(日本センター運営のため経費)		5	5				
	会議費		0.2	0.2				
	計		101	90				

個別事業名： 対ロシア技術支援事業
※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単位:
百万円)



個別事業名： 対ロシア技術支援事業

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.(財)日本生産性本部			E.		
	費 目	使 途	金 額	費 目	使 途	金 額
	その他	講師謝金, 翻訳・通訳費用, 宿泊費等	20			
	計		20	計		0
	B.(財)脳神経疾患研究所			F. 外務書職員, 有識者		
	費 目	使 途	金 額	費 目	使 途	金 額
	その他	講師謝金, 翻訳・通訳費用, 宿泊費等	13	その他	旅費	4
	計		41	計		4
	C.(株)プロスパー・コーポレーション			G.		
	費 目	使 途	金 額	費 目	使 途	金 額
	その他	教材購入・輸送, コンサルタント料, 諸経費	4			
	計		4	計		0
	D.(株)国際ビジネスサポート			H.		
	費 目	使 途	金 額	費 目	使 途	金 額
	その他	翻訳, 通訳費用, 宿泊費, 視察費用等	6			
	計		6	計		0

個別事業名： 対ロシア技術支援事業

支出先上位10者リスト

A.巡回・訪日研修

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本生産性本部	研修事業実施(中小企業経営・極東部及び人事労務管理・極東部)	20	企画競争	
2	日露エコノミクスセンター(株)	研修事業実施(住宅建設及び住宅関連サービス分野における省エネ技術・欧露部)	10	企画競争	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.OJT研修

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)脳神経疾患研究所	研修事業実施(医療技術・サービスの近代化・極東部・欧露部)	13	企画競争	
2	(財)国際看護交流協会	研修事業実施(製薬業・欧露部)	7	企画競争	
3	日露エコノミクスセンター(株)	研修事業実施(中小企業の品質管理・欧露部)	7	企画競争	
4	(財)日本生産性本部	研修事業実施(観光ビジネス・極東部)	7	企画競争	
5	(株)パナソニックエクセル インターナショナル	研修事業実施(企業における環境対策～廃棄処理・リサイクルを中心)・欧露部)	7	企画競争	
6					
7					
8					
9					
10					

C.日本語講座支援

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	(株)プロスパー・コーポ レーション	日本語講座支援(教材の購入・送付等)	4	3	75
2					
3					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.公務員養成講座

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	(株)国際ビジネスサポー ト	公務員養成講座(日本における薬事政策及び行政)	6	3	65
2					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E. 企画競争審査員謝礼

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	審査員A	企画競争審査委員	0.09	随意契約	
2	審査員B	企画競争審査委員	0.09	随意契約	
3	審査員C	企画競争審査委員	0.09	随意契約	
4	審査員D	企画競争審査委員	0.09	随意契約	
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	有識者A	ロシア日本センターの運営状況調査及び指導	0.6		
2	職員A	ロシア日本センターの運営状況調査及び指導	0.6		
3	職員B	ロシア日本センターの運営状況調査及び指導	0.5		
4	有識者B	ロシア日本センターの運営状況調査及び指導	0.5		
5	有識者C	ロシア日本センターの運営状況調査及び指導	0.4		
6	有識者D	ロシア日本センターの運営状況調査及び指導	0.4		
7	職員C	ロシア日本センターの運営状況調査及び指導	0.4		
8	職員D	ロシア日本センターの運営状況調査及び指導	0.3		
9	職員B	ロシア日本センターの運営状況調査及び指導	0.3		
10	職員B	ロシア日本センターの運営状況調査及び指導	0.3		

G. 所長会議及び審査会会議費

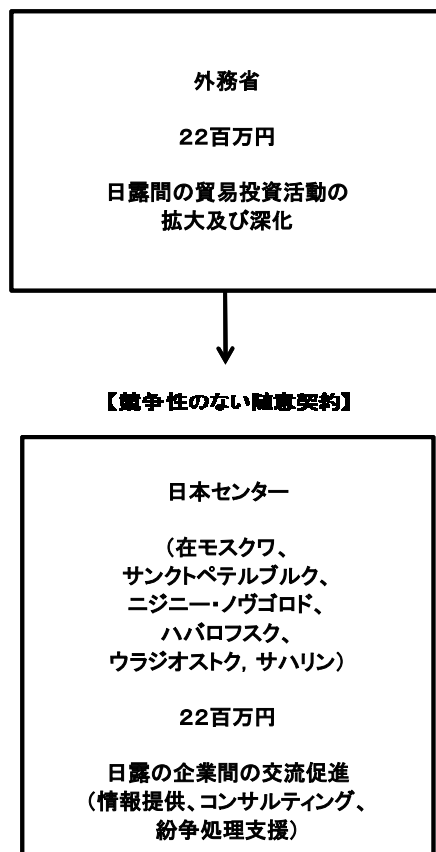
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	(株)霞が関東海倶楽部	ロシア日本センター所長会議(会食)	0.2	随意契約	
2	(株)フジランド	ロシア日本センター所長会議(飲み物)	0.02	単価契約	
3	(株)テリオ	企画競争審査会(飲み物)	0.01	単価契約	
4	(株)キョウカ	企画競争審査会(弁当)	0.01	随意契約	
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名		日露貿易投資促進機構関連経費		担当部局庁	欧州局		作成責任者	
事業開始・		平成16年度開始		担当課室	日露経済室		室長 笠井 達彦	
会計区分		一般会計		施策名	I-4 欧州地域外交			
根拠法令 (具体的な 条項を記載)		外務省設置法第四条第一号		関係する計画、 通知等	日露行動計画(平成15年1月) 日露貿易投資促進機構の設立に関する覚書			
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		予 算 の 状	当初予算	37	30	24	21	-
			補正予算	-	-	-		
			繰越し等	-	-	-		
			計	37	30	24	21	
		執行額		37	30	22		
		執行率 (%)		100%	100%	93%		
平成 24・25 年度 (単位:百万円) 予算内訳	費 目		24年度当初予算	25年度要求				
	人件費		15	-				
	その他(会議費, 資料 作成費等)		3	-				
	出張費		2	-				
	通信運搬費		1	-				
	計		21	-				

個別事業名： 日露貿易投資促進機構関連経費
※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単位:
百万円)



個別事業名： 日露貿易投資促進機構関連経費

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について 記載する。費目と使途の双方 で実情が分かるように記載）	A.日本センター			E.		
	費目	使途	金額	費目	使途	金額
	その他	旅費、通信費、謝金、管理費等	8			
	人件費	現地職員	14			
	計		22	計		0
	B.			F.		
	費目	使途	金額	費目	使途	金額
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費目	使途	金額	費目	使途	金額
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費目	使途	金額	費目	使途	金額
	計		0	計		0

個別事業名： 日露貿易投資促進機構関連経費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	日本センター	情報提供, コンサルティング, 紛争処理支援	22	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (外務省)

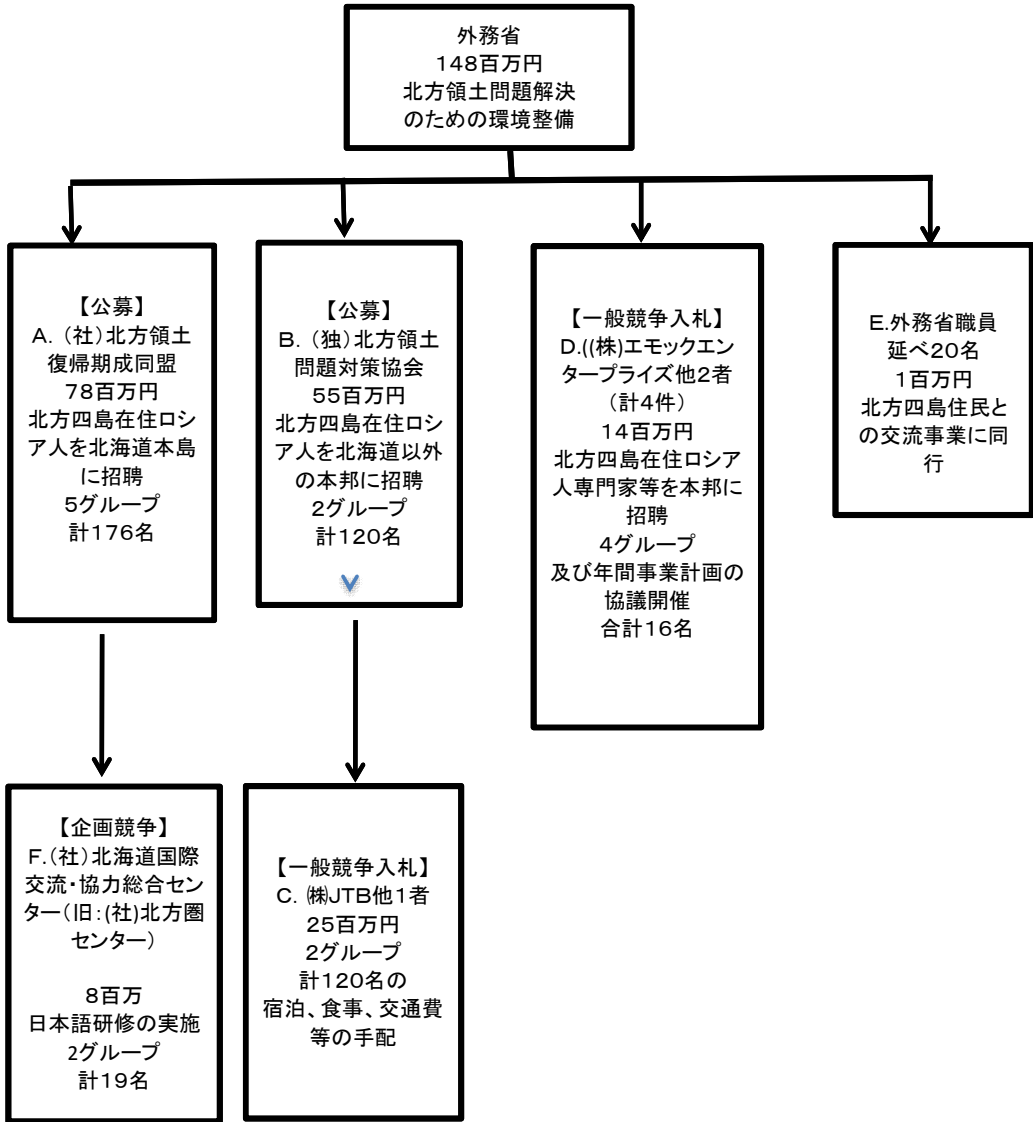
事業名	北方四島住民との交流		担当部局庁	欧州局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	別紙参照		担当課室	ロシア課		課長 岡野正敬			
会計区分	一般会計		施策名	I-4 欧州地域外交					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	別紙参照		関係する計画、通知等	別紙参照					
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程度 以内)	四島在住ロシア人を本邦に招聘し交流活動を行うことにより、日本国民と四島在住ロシア人との間の相互理解の増進を図り、もって北方領土問題の解決のための環境整備を図る。 また、医療分野での各種支援を行うことにより、四島住民の我が国に対する信頼感を醸成し、もって平和条約締結交渉のための環境整備を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	四島在住ロシア人を対象として、北海道本島及び本邦各地に招聘する。各地を訪問中、日本国民との住民交流会、日本文化体験行事、日本語講習等を行うことにより、我が国の社会や文化に対する理解を深めている。また、近年は一般の四島在住ロシア人を対象とした交流のほか、青少年、ファミリー、専門家の交流など様々な分野での交流が進められており、交流の拡大・深化を図っている。 また、四島在住ロシア人を対象に、①患者受入(四島から受入要請のあった四島在住ロシア人患者のうち、受入可能な患者を北海道の医療機関で受け入れ、必要な検査、治療及び投薬等を行っている。)、②医師・看護師等研修(四島在住の医師や看護師等(医療技術者含む)に対し、北方領土隣接地域(歯舞群島を除く北海道根室支庁管内の1市4町)における医療機関において、総合的な研修を実施している。)、③医療支援促進事業(我が国の医療専門家(医師、医療コンサルタント等)を北方四島に派遣し、現地医療事情を調査させ四島住民の医療ニーズをより正確に把握するとともに、可能な範囲で現地で医療指導を実施している。また、四島からの患者、医師・看護師等を受け入れる北海道における医療機関の受入れ体制を調査させ、より効率的な支援事業の実施を図っている。更には、将来の遠隔医療等を視野に入れた緊急医療支援のスキーム構築に関する提言を含む報告書を作成させる。)の3つの事業を行っている。 本土からの四島への訪問事業(四島交流訪問事業及び自由訪問)では、スムーズな実施のため、島側との折衝にあたる職員が同行								
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	219	255	233	293	293		
		補正予算	—	—	—				
		繰越し等	—	—	—				
		計	219	255	233	293	293		
	執行額		200	230	215				
執行率(%)		92%	90%	92%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (21年度)
	成果目標:日本国民と四島在住ロシア人との間の相互理解の増進を図り、また、四島在住ロシア人の医療ニーズに応え、もって北方領土問題の解決のための環境整備を推進する。 成果実績:交流事業及び患者受入の着実な実施(これら事業の受入人数)			成果実績	人	345	346	334	345
				達成度	%	100	99	97	
	成果目標:患者受入れ、医師・看護師等研修の着実な実施を図るため、四島の医療ニーズの把握に努める。 成果実績:事業の安定的な実施(北方四島医療支援促進事業の実施回数)			成果実績	回	—	1	1	
				達成度	%	—	100	100	
	活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	受入事業の実施回数(四島交流、患者受入)			活動実績 (当初見込み)	回	17	16 (16)	16 (16)	— (16)
	四島交流(約0.47百万円/一人あたり)			算出根拠	単位当たりコスト=受入人数(312人)/執行額				
単位当たり コスト	患者受入(約2.4百万円/一人あたり)			算出根拠	単位当たりコスト=受入人数(17人)/執行額				
	医師・看護師等研修(約1.2百万円/一人あたり)			算出根拠	単位当たりコスト=受入人数(5人)/執行額				
平成24・25年度予算内 (単位:百万円)	費目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	北方四島住民との交流事業		224	214					
	北方四島住民支援(患者の受入等)		44	50					
	北方四島医療支援促進事業		18	22					
	北方四島医師・看護師等研修事業		6	6					
	北方四島自由訪問対策		0.8	1					
	計		293	293					

事業所管部局による点検				
目的・予算の状況	評価	項目		評価に関する説明
	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		四島交流事業は、北方領土返還に向けた環境整備に不可欠であり、その優先度は高い。また、領土交渉の主体は国であることから、地方自治体や民間に委ねるのは不適当。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		北方領土問題対策協会及び北方領土復帰期成同盟（北海道推進委員会）は、長年四島交流の実施団体としての実績があり、支出先としては妥当。また、根室市及び中標津町は、北方領土隣接地域であり、当該地方自治体及びその地域に所在する公立病院は支出先として妥当。いずれもその使途は、事業目的に限定されており、当省担当官が常にコスト削減を監督している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		毎年、昨年度の反省及びその期の目標設定を行い、より効率的な事業の実施に向け取り組んでいる。各実施団体は当省とも相談しつつ、事業改善に取り組んでおり、着実に良いものになっている。なお、日本人の北方四島への訪問事業については、内閣府が予算措置を講じている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	内閣府:北方四島への訪問事業	
		※類似事業名とその所管部局・府省名		
点検結果	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
		効率的な予算執行の観点から、証拠書類の確認等や当省担当部局職員の同行を通じて把握に務めている。また、事業内容については、平成22年度から新たに行っている住民交流会の導入を始め、事業の本来目的である北方四島住民との相互理解の増進に資するよう、絶えず見直し・改善に努めている。		
予算監視・効率化チームの所見				
一部改善		・単価見直しによる減		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)				
縮減		四島住民との交流事業について、傭船費の単価見直しによる減。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）				
平成4年度の事業開始から平成22年度までの間に、四島在住ロシア人計7,336名を本邦に招聘し、交流活動を通じて相互理解を深め、北方領土問題の解決に向けた環境整備を図ってきている。				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー	438,443,472,487	平成23年行政事業レビュー	0426 0429 0433 0453 0474	

(別紙)

個別事業名		北方四島住民との交流事業		担当部局庁		欧州局		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		平成4年度開始		担当課室		ロシア課		課長 岡野 正敬	
会計区分		一般会計		施策名		I-4 欧州地域外交			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第四条第二号及び北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律第四条の四		関係する計画、通知等		日露行動計画(平成15年1月)、四島交流等の実施及び後継船舶の確保に関する関係閣僚(官房長官、沖縄及び北方対策大臣、外務大臣及び財務大臣)申合せ(平成19年12月)			
実施方法		☒ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算 の 状 況	当初予算	174	171	159	224	214	
			補正予算	-	-	-	-		
			繰越し等	-	-	-	-		
		計		174	171	159	224	214	
		執行額		158	151	148			
		執行率 (%)		91%	88%	93%			
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求					
	北方四島住民の招聘費		222	212					
	北方四島交流訪問同行費		2	2					
	北方四島代表者協議同行費		0.2	0.2					
	計		224	214					

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位：百万円)



個別事業名： 北方四島住民との交流事業

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.北方領土復帰期成同盟			E.外務省職員		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	その他	集会開催費、備船、滞在費等（宿泊、食事、交通費等）	70	その他	職員旅費	1
	外部委託	日本語研修	8			
	計		78	計		1
	B.(独)北方領土問題対策協会			F.(社)北海道国際交流・協力総合センター		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	その他	集会開催費、備船等	30	日本語研修	講師、通訳、研修実施の付帯経費、記録	8
	外部委託	(株)JTB他1者（宿泊、食事、交通の手配等）	25			
	計		55	計		8
	C.(株)JTB			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	その他	(株)JTB（宿泊、食事、交通費等）	15			
	計		15	計		0
	D.(株)エモック・エンタープライズ			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	その他	旅費、宿泊、食事費等	6			
	計		6	計		0

個別事業名：北方四島住民との交流事業

支出先上位10者リスト

A. 北海道本島に招聘

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)北方領土復帰期成同盟	北方四島住民招へい事業委嘱(根室管内・ファミリー)	26	公募	
2	(社)北方領土復帰期成同盟	北方四島住民招へい事業委嘱(根室管内・青少年)	21	公募	
3	(社)北方領土復帰期成同盟	北方四島住民招へい事業委嘱(日本語習得Ⅰ)	12	公募	
4	(社)北方領土復帰期成同盟	北方四島住民招へい事業委嘱(日本語習得Ⅱ)	12	公募	
5	(社)北方領土復帰期成同盟	北方四島住民招へい事業委嘱(釧路・根室管内・一般)	7	公募	
6					
7					
8					
9					
10					

B. 北海道以外に招聘

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)北方領土問題対策協会	北方四島住民招へい事業委嘱(福井県・一般)	32	公募	
2	(独)北方領土問題対策協会	北方四島住民招へい事業委嘱(京都府・青少年)	23	公募	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C. 北海道以外に招聘((株)JTB他1者)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	(株)JTB法人東京	北方四島住民招へい事業委嘱(福井県・一般)	15	一般競争	71
2	(株)日本旅行	北方四島住民招へい事業委嘱(京都府・青少年)	10	一般競争	64
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D. 専門家等招聘

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エモック・エンタープライズ	北方四島住民招へい事業委嘱(四島住民代表)	5	3	83
	(株)エモック・エンタープライズ(うち中止、キャンセル料)	北方四島住民招へい事業委嘱(地震・火山専門家)	0.5	3	74
2	(株)国際ビジネスサポート	四島交流代表者間協議開催業務委嘱	4	4	73
3	(株)ブルーシップトラベル	北方四島住民招へい事業委嘱(歴史専門家及び生態系専門家)	4	5	74
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E. 北方四島住民との交流事業に同行

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員A	北方四島への訪問に同行等6回	0.3		
2	職員B	北方四島への訪問に同行等2回	0.2		
3	職員C	北方四島への訪問に同行等2回	0.2		
4	職員D	北方四島への訪問に同行1回	0.1		
5	職員E	北方四島への訪問に同行1回	0.1		
6	職員F	北方四島への訪問に同行1回	0.1		
7	職員G	北方四島への訪問に同行1回	0.09		
8	職員H	北方四島への訪問に同行1回	0.08		
9	職員I	北方四島への訪問に同行1回	0.07		
10	職員J	北方四島への訪問に同行1回	0.07		

F. 北海道本島に招聘((社)北海道国際交流・協力総合センター)

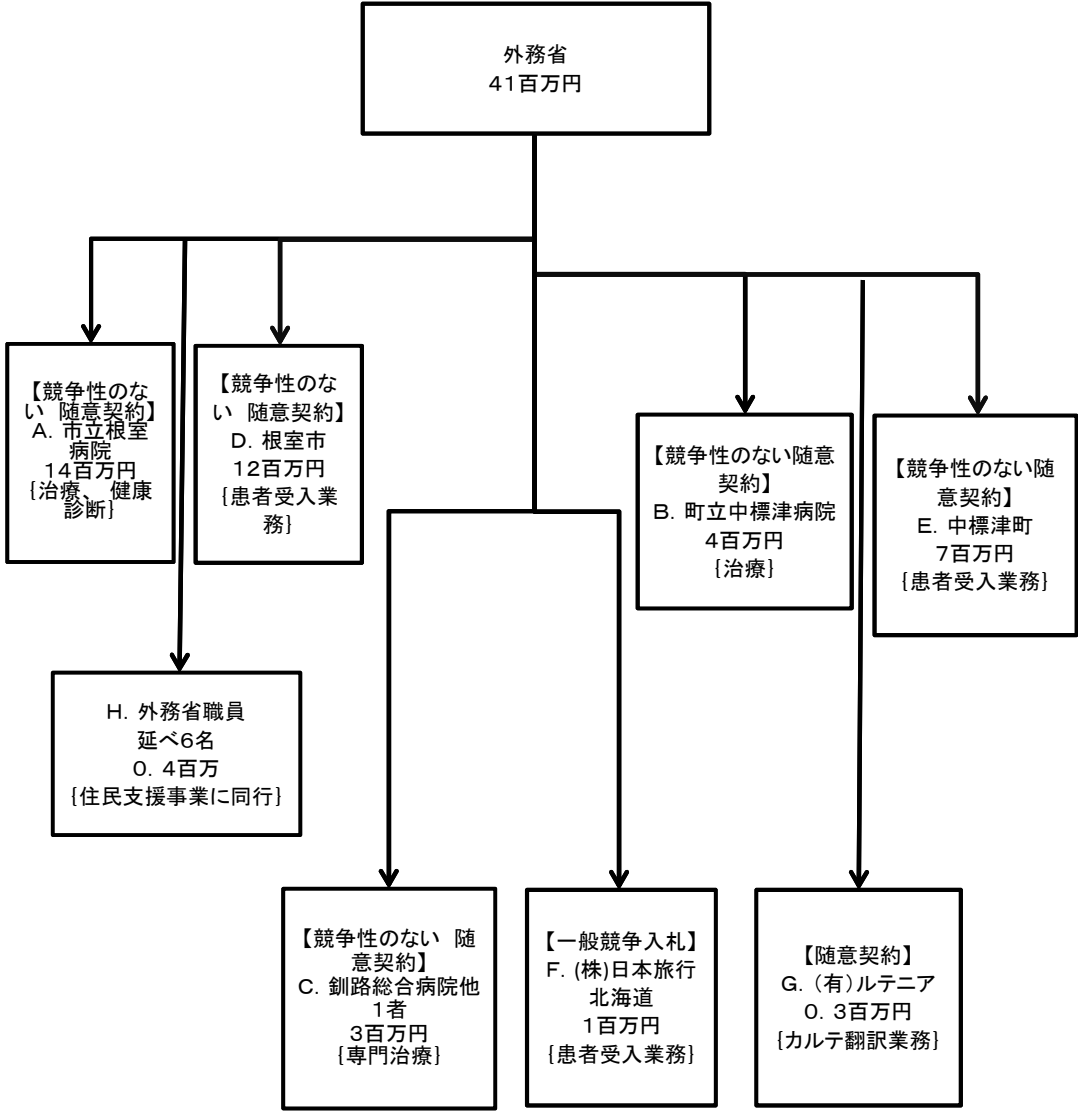
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)北海道国際交流・協力総合センター	北方四島住民招へい事業委嘱(日本語習得Ⅰ:日本語研修の実施)	4	随意契約	
2	(社)北海道国際交流・協力総合センター	北方四島住民招へい事業委嘱(日本語習得Ⅱ:日本語研修の実施)	4	企画競争	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名	北方四島住民支援(患者の受入等)		担当部局庁	欧州局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度開始		担当課室	ロシア課		課長 岡野 正敬	
会計区分	一般会計		施策名	I-4 欧州地域外交			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第四項		関係する計画、通知等	-			
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算の状況	当初予算	40	49	46	44	50
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	40	49	46	44	50
		執行額	36	49	41		
執行率 (%)		90%	101%	91%			
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		24年度当初予算	25年度要求			
	治療諸経費		22	24			
	受入諸経費		19	22			
	健康診断		2	4			
	職員旅費		0.4	0.4			
	計		44	50			

個別事業名： 北方四島住民支援(患者の受入等)
※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単位:
百万円)



個別事業名：

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につ いて記載する。費目と使途の 双方で実情が分かるように 記載)	A.市立根室病院			E.中標津町		
	費目	使途	金額	費目	使途	金額
	その他	治療、入院費、健康診断	14	その他	旅費、付添人宿泊費、通訳謝金、諸経費	7
	計		14	計		7
	B.町立中標津病院			F.日本旅行北海道		
	費目	使途	金額	費目	使途	金額
	その他	治療、入院費	4	その他	旅費、通訳、諸経費	1
	計		4	計		1
	C. 釧路総合病院			G.		
	費目	使途	金額	費目	使途	金額
	その他	治療、入院費	2			
	計		2	計		0
	D.根室市			H.		
	費目	使途	金額	費目	使途	金額
	その他	旅費、付添人宿泊費、通訳謝金、 諸経費	12			
	計		12	計		0

個別事業名：北方四島住民支援（患者の受入等）

支出先上位10者リスト

A. 根室病院：治療、健康診断

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	市立根室病院	患者治療（第1回）	2	随意契約	
2	市立根室病院	患者治療（第2回）	3	随意契約	
3	市立根室病院	患者治療（第3回）	5	随意契約	
4	市立根室病院	患者治療（第4回）	3	随意契約	
5	市立根室病院	健康診断検査	0.9	随意契約	
6					
7					
8					
9					
10					

B. 中標津病院：治療

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	町立中標津病院	患者治療（第1回）	0.3	随意契約	
2	町立中標津病院	患者治療（第2回）	1	随意契約	
3	町立中標津病院	患者治療（第3回）	1	随意契約	
4	町立中標津病院	患者治療（第4回）	1	随意契約	
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C. 専門治療

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	市立釧路総合病院	患者治療（第4回）	2	随意契約	
2	札幌医科大学付属病院	患者治療（第4回）	0.1	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D. 根室市：患者受入業務

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	根室市	患者受入支援（第1回）	2	随意契約	
2	根室市	患者受入支援（第2回）	3	随意契約	
3	根室市	患者受入支援（第3回）	3	随意契約	
4	根室市	患者受入支援（第4回）	4	随意契約	
5	根室市	健康診断受診支援	0.4	随意契約	
6					
7					
8					
9					
10					

E. 中標津町:患者受入業務

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	中標津町	患者受入支援(第1回)	1	随意契約	
2	中標津町	患者受入支援(第2回)	2	随意契約	
3	中標津町	患者受入支援(第3回)	2	随意契約	
4	中標津町	患者受入支援(第4回)	2	随意契約	
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F. 患者受入業務

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	(株)日本旅行北海道	患者受入支援(第4回札幌)	1	2	70
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G. カルテ翻訳業務

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	(有)ルテニア	カルテ翻訳	0.3	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

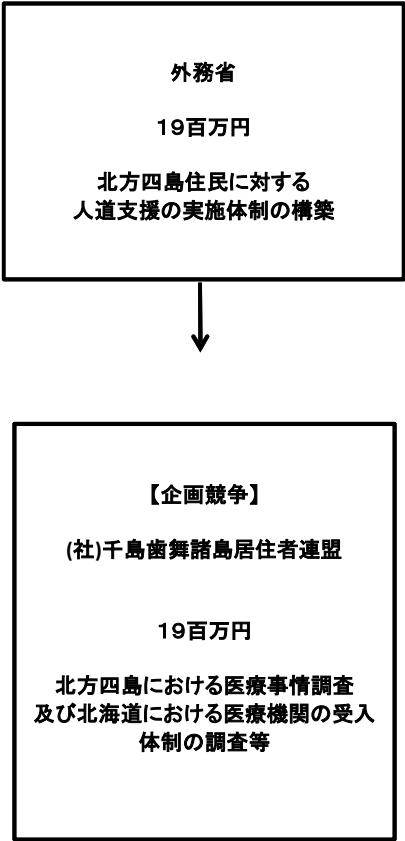
E. 北方四島住民支援事業に同行

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	職員A	北方四島住民支援事業に同行5回	0.3		
2	職員B	北方四島住民支援事業に同行1回	0.1		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名		北方四島医療支援促進事業		担当部局庁		欧州局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度		平成22年度開始		担当課室		ロシア課		課長 岡野 正敬	
会計区分		一般会計		施策名		I-4 欧州地域外交			
根拠法令 (具体的な 各項目記載)		外務省設置法第四条第四項		関係する計画、通知等		—			
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算 の 状 況	当初予算		28	21	18	22	
			補正予算		—	—	—		
			繰越し等		—	—	—		
		計			28	21	18	22	
		執行額			23	19			
		執行率 (%)			83%	92%			
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求					
	人件費		14	14					
	調査出張旅費		1	1					
	その他(翻訳料, 通信費, 報告書作成費)		3	3					
	コンサルタント料		—	4					
	計		18	22					

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位：百万円)



個別事業名： 北方四島医療支援促進事業

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(社)千島歯舞諸島居住者連盟			E.		
	費目	使途	金額	費目	使途	金額
	人件費	医師, コンサルタント, 通訳	14			
	調査費	旅費, 車借料, 会議費等	2			
	その他	報告書, 管理費, 税金等	3			
	計		19	計		0
	B.			F.		
	費目	使途	金額	費目	使途	金額
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費目	使途	金額	費目	使途	金額
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費目	使途	金額	費目	使途	金額
	計		0	計		0

個別事業名：北方四島医療支援促進事業
支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	(社)千島齒舞諸島居住者連盟	医療事情調査等委嘱	19	企画競争	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

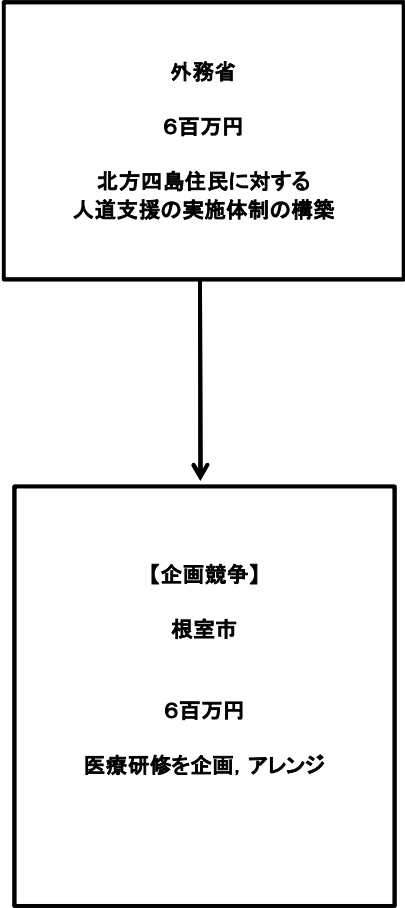
B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名		北方四島医師・看護師等研修事業		担当部局庁		欧州局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度		平成21年度開始		担当課室		ロシア課		課長 岡野 正敬	
会計区分		一般会計		施策名		I-4 欧州地域外交			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第四条第四項		関係する計画、通知等		-			
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算 の 状 況	当初予算	4	6	6	6	6	
			補正予算	-	-	-	-		
			繰越し等	-	-	-	-		
			計	4	6	6	6	6	
		執行額		6	6	6			
執行率 (%)		150%	95%	96%					
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求					
	研修経費		4	4					
	教材作成費等		2	2					
	その他		1	1					
計		6	6						

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位：百万円)



個別事業名： 北方四島医師・看護師等研修事業

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につ いて記載する。費目と使途の 双方で実情が分かるように 記載)	A.根室市役所			E.		
	費 目	使 途	金 額	費 目	使 途	金 額
	医療研修費	精密検査, 一般研修, 会場費, 保	3			
	教材作成費等	通訳, 食費, 資料翻訳等	2			
	その他	管理費等	1			
	計		6	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額	費 目	使 途	金 額
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額	費 目	使 途	金 額
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額	費 目	使 途	金 額
	計		0	計		0

個別事業名：北方四島医師・看護師等研修事業
支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	根室市役所	医師・看護師研修業務委嘱	6	企画競争	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

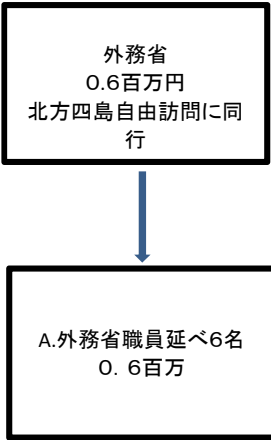
B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名		北方四島自由訪問対策		担当部局庁	欧州局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度		平成11年度開始		担当課室	ロシア課		課長 岡野 正敬	
会計区分		一般会計		施策名	I-4 欧州地域外交			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第四条第二号及び北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律第四条の四		関係する計画、通知等	日本国とロシア連邦の間の創造的パートナーシップ構築に関するモスクワ宣言, 平成11年9月2日付け在本邦ロシア連邦大使館口上書及び同日付け日本外務省口上書等			
実施方法		☒ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
			当初予算	0.6	0.6	0.6	0.8	0.8
			補正予算	-	-	-	-	-
			繰越し等	-	-	-	-	-
		計		0.6	0.6	0.6	0.8	0.8
		執行額		0.4	0.5	0.6		
		執行率 (%)		67%	86%	100%		
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求				
	職員同行旅費		0.8	0.8				
	計		0.8	0.8				

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位：百万円)



個別事業名：

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につ いて記載する。費目と使途の 双方で実情が分かるように 記載)	A.			E.		
	費目	使途	金額	費目	使途	金額
	計		0	計		0
	B.			F.		
	費目	使途	金額	費目	使途	金額
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費目	使途	金額	費目	使途	金額
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費目	使途	金額	費目	使途	金額
	計		0	計		0

個別事業名：北方四島自由訪問対策
支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	職員 A	第1回北方四島自由訪問に同行旅費	0.1		
2	職員 B	第2回北方四島自由訪問に同行旅費	0.1		
3	職員 C	第3回北方四島自由訪問に同行旅費	0.1		
4	職員 D	第4回北方四島自由訪問に同行旅費	0.09		
5	職員 E	第5回北方四島自由訪問に同行旅費	0.08		
6	職員 F	第7回北方四島自由訪問に同行旅費	0.08		
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

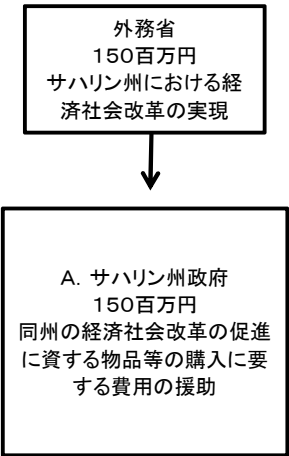
平成24年行政事業レビューシート										(外務省)	
事業名		ロシアとの平和条約締結交渉を含む二国間関係の強化			担当部局庁		欧州局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度		別紙参照			担当課室		ロシア課			課長 岡野正敬	
会計区分		一般会計			施策名		I－4 欧州地域外交				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		別紙参照			関係する計画、通知等		別紙参照				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		ロシアとの間でアジア太平洋地域におけるパートナーとしてふさわしい関係を構築するため、あらゆる分野における日露間の協力を進展させると同時に、日露間の最大の懸案である北方領土問題について北方四島の帰属の問題を解決し平和条約を締結することを目指した努力を行う。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)		上記目的を実現するために行っている事業の概要は以下のとおり。 ①情報収集(サハリン特報等資料作成、ロシア月報作成経費、経済関連公開情報報告書作成)、 ②北方領土問題関連の取り組み(日露平和条約締結推進対策費、北方領土復帰対策費、北方四島を含む隣接地域における環境保全に関する日露協議、「新しい日露関係」専門家対話開催経費) ③二国間関係の強化及びその環境整備に向けた関連取り組み(日露戦略対話、日露安保協議、日露草の根交流事業、サハリン州との協力、極東・東シベリア地域における日露間協力強化に関するイニシアティブ推進経費、旧ソ連邦地区引揚者滞在費)									
実施方法		■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 ■その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
		予算の状況	当初予算	208	208	210	193	196			
			補正予算	－	－	－	－				
			繰越し等	－	－	－	－				
			計	208	208	210	193	196			
		執行額		197	198	206					
		執行率(%)		95%	95%	98%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
		【成果目標】北方領土問題解決に向けた関係強化 【成果実績(参考指標)】 本件事業との直接的な因果関係を見出すことは困難であるも、二国間関係の全体を評価するための参考まで日露の貿易総額を記す。 日露での貿易総額(年)			成果実績	億円	121	240	307		
					達成度	%	－	－	－		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
		①ロシア関連資料の作成 ②北方領土関連資料の作成 ③シンポジウム・セミナー等の開催 ④日露関係対話・協議・会議等 ⑤文化交流事業 ⑥サハリン州との協力			活動実績 (当初見込み)	①回 ②部 ③回 ④回 ⑤件 ⑥台	①280②31,000 ③1④12⑤19 ⑥17	①280②31,000 ③2④10⑤24⑥26 (①281②31,000④11⑤21)	①282②31,000 ③2④6⑤22 ⑥未定 (①281②31,000③2④10⑤24⑥28)	－ (①269②31,000③1④4⑤23)	
単位当たりコスト		①ロシア関連資料の作成(34,601円/回) ②北方領土関連資料の作成(72円/部数) ③シンポジウム・セミナー等の開催(5,636,320円/回) ④日露関係対話・協議・会議等(1,233,802円/回) ⑤文化交流事業(299,127円/回) ⑥サハリン州との協力(150,000,000円)			算出根拠	①ロシア関連資料の作成282回の総額(9,757,758円/282回) ②北方領土関連資料の作成の総額(2,243,102円/31,000部) ③シンポジウム・セミナー等の開催(11,272,641円/2回) ④日露関係対話・協議・会議等(7,402,809円/6回) ⑤文化交流事業(6,580,815円/22回) ⑥サハリン州との協力(一会計年度の執行額)					
(単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由						
	サハリン州との協力		150	150							
	日露平和条約締結推進対策費		10	10							
	北方領土復帰対策費		6	10							
	日露草の根交流事業		6	6							
	北方四島を含む隣接地域における環境保全に関する日露協議		6	5							
	サハリン特報等資料作成		5	5							
	極東・東シベリア地域における日露間協力強化に関するイニシアティブ推進経費		3	4							
	日露戦略対話		3	3							
	「新しい日露関係」専門家対話開催経費		3	2							
	経済関連公開情報報告書作成		0.9	0.9							
	日露安保協議		0.4	－							
	旧ソ連邦地区引揚者滞在費		0.2	0.2							
計		193	196								

事業所管部局による点検													
	評価	項目		評価に関する説明									
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		ロシアとの間での平和条約締結交渉を含む二国間関係の強化は広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であると言える。									
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。											
	—	不用率が大い場合は、その理由を把握しているか。											
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		本事業には様々な性質の個別事業が含まれるが、支出先選定の妥当性、競争性確保、コスト削減等について、それぞれの事業の性質に応じて、適切に支出がなされている。									
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。											
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。											
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。											
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。											
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		作成した資料は、課内の調査資料として活用。また、啓発資料に関しては、北方領土関係者をはじめ広く国民に活用されている。									
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。											
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。											
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。											
		※類似事業名とその所管部局・府省名											
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。												
点検結果		本省職員の出張時には、1回の出張で可能な限り複数の目的が達成できるように努め、経費の精査・ディスカウントチケットの利用等、経費節約を図ることに引き続き留意する。											
予算監視・効率化チームの所見													
現状通り		—											
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)													
現状通り		—											
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）													
関連する過去のレビューシートの事業番号													
平成22年行政事業レビュー	0440	0462	0453	0455	0466	0469	平成23年行政事業レビュー	0427	0439	0446	0448	0449	0456
	0464	0467	0474	0476	0483	0486		0458					
	0488							0459	0461	0464	0467	0473	0475

(別紙)

個別事業名		サハリン州との協力		担当部局庁	欧州局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度		平成16年度開始		担当課室	日露経済室		室長 笠井 達彦	
会計区分		一般会計		施策名	I -4 欧州地域外交			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第四条第一号		関係する計画、通知等	-			
実施方法		☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		予算の状況	当初予算	150	150	150	150	150
			補正予算	-	-	-	-	
			繰越し等	-	-	-	-	
			計	150	150	150	150	150
		執行額		150	150	150		
		執行率 (%)		100%	100%	100%		
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目	24年度当初予算	25年度要求					
	援助費	150	150					
	計	150	150					

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単位:
百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	A.サハリン州政府			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	援助費	サハリン州の経済社会改革の促進に 資する物品等の購入	150			
	計		150	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計			計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： サハリン州との協力

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	サハリン州	物品等の購入に要する経費の援助	150		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

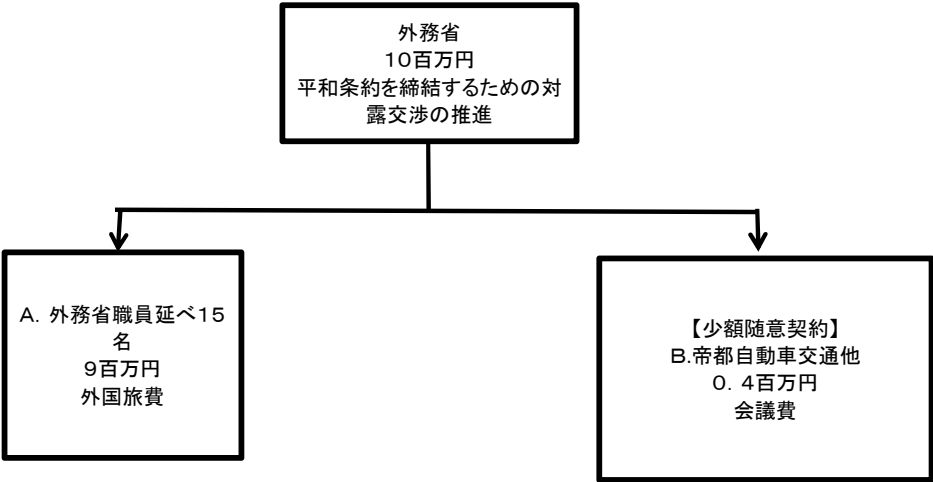
(別紙)

個別事業名	日露平和条約締結推進対策費		担当部局庁	欧州局		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度	-		担当課室	ロシア課		課長 岡野 正敬	
会計区分	一般会計		施策名	I -4 欧州地域外交			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第四条第二号		関係する計画、 通知等	日露行動計画(平成15年1月)			
実施方法	■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	6	7	10	10	10
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	6	7	10	10	10
	執行額		9	10	10		
	執行率 (%)		144%	138%	99%		
平成 24・25 年度 予算 内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求			
	外国旅費		9	9			
	会議費		0.5	0.5			
	計		10	10			

個別事業名： 日露平和条約締結推進対策費

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単位:
百万円)



個別事業名： 日露平和条約締結推進対策費

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	A.外務省職員A			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	その他	外国旅費	1			
	計		1	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 日露平和条約締結推進対策費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員A	会議等出席旅費	1		
2	職員A	会議等出席旅費	0.9		
3	職員B	会議等出席旅費	0.8		
4	職員A	会議等出席旅費	0.8		
5	職員C	会議等出席旅費	0.6		
6	職員D	会議等出席旅費	0.6		
7	職員E	会議等出席旅費	0.6		
8	職員F	会議等出席旅費	0.6		
9	職員A	会議等出席旅費	0.6		
10	職員G	会議等出席旅費	0.6		

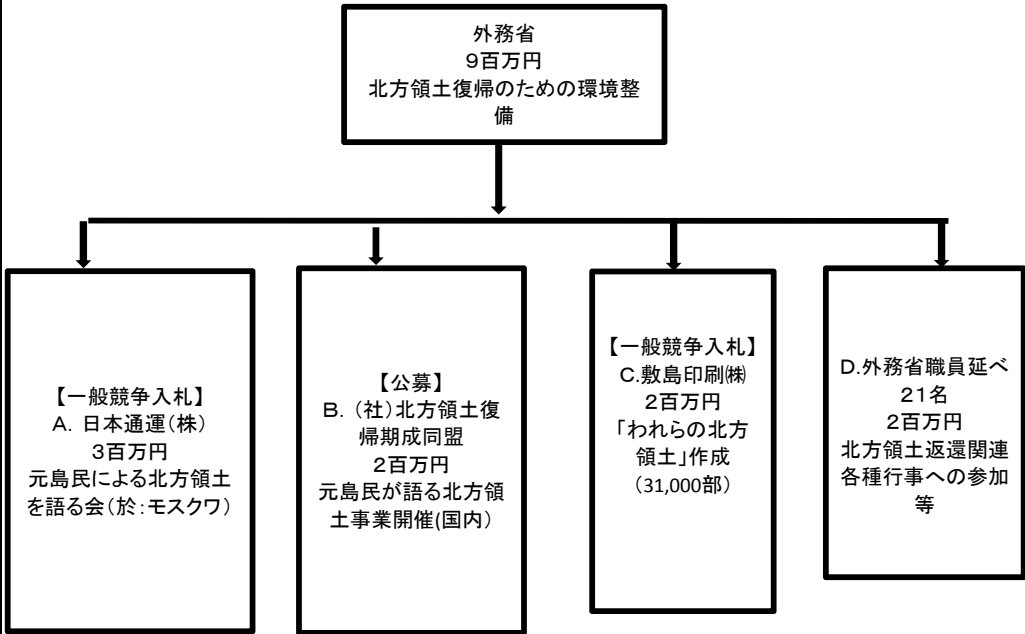
B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	帝都自動車交通(株)	車両借上	0.2	少額随意契約	
2	(株)ニューオータニ	会議室借上	0.08	少額随意契約	
3	(株)イーストハーバーホテル	意見交換会	0.05	少額随意契約	
4	(株)日の丸リムジン	車両借上	0.04	随意契約	
5	(株)帝国ホテル	飲料代	0.01	随意契約	
6	(株)寿円	意見交換会	0.01	少額随意契約	
7	らうす第一ホテル	意見交換会	0.01	少額随意契約	
8	照月旅館	意見交換会	0.01	少額随意契約	
9					
10					

個別事業名		北方領土復帰対策費			担当部局庁		欧州局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度		平成2年度開始			担当課室		ロシア課		課長 岡野 正敬	
会計区分		一般会計			施策名		I-4 欧州地域外交			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第四条第十五号並びに北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律第四条及び第五条の二			関係する計画、通知等		-			
実施方法		■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		予算の状況	当初予算	11	12	8	6	10		
			補正予算	-	-	-	-			
			繰越し等	-	-	-	-			
			計	11	12	8	6	10		
		執行額		9	8	9				
		執行率(%)		79%	68%	105%				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		24年度当初予算	25年度要求						
	元島民が語る北方領土事業開催		3	5						
	「われらの北方領土」印刷製本		2	2						
	国内旅費		1	3						
	計		6	10						

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単位:
百万円)



個別事業名： 北方領土復帰対策費

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	A.日本通運（株）			E.		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	その他	元島民による北方領土を語る会開催費用（旅費、会場借料）	3			
	計		3	計		0
	B.(社)北方領土復帰期成同盟			F.		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	その他	元島民が語る北方領土事業開催費用（旅費、会場借料等）	2			
	計		2	計		0
	C. 敷島印刷（株）			G.		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	印刷・製本	「われらの北方領土」印刷・製本	2			
	計		2	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	計		0	計		0

個別事業名： 北方領土復帰対策費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本通運(株)	ロシアにおける「元島民による北方領土を語る」を委嘱	3	7	83
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)北方領土復帰期成 同盟	国内における「元島民が語る北方領土事業」を委嘱	2	公募	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	敷島印刷(株)	「われらの北方領土」印刷・製本	2	4	92
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員A	北方領土問題に関する啓発・広報等に要する旅費	0.1		
2	職員A	北方領土問題に関する啓発・広報等に要する旅費	0.1		
3	職員B	北方領土問題に関する啓発・広報等に要する旅費	0.1		
4	職員C	北方領土問題に関する啓発・広報等に要する旅費	0.1		
5	職員D	北方領土問題に関する啓発・広報等に要する旅費	0.1		
6	職員E	北方領土問題に関する啓発・広報等に要する旅費	0.1		
7	職員F	北方領土問題に関する啓発・広報等に要する旅費	0.1		
8	職員G	北方領土問題に関する啓発・広報等に要する旅費	0.1		
9	職員G	北方領土問題に関する啓発・広報等に要する旅費	0.1		
10	職員G	北方領土問題に関する啓発・広報等に要する旅費	0.1		

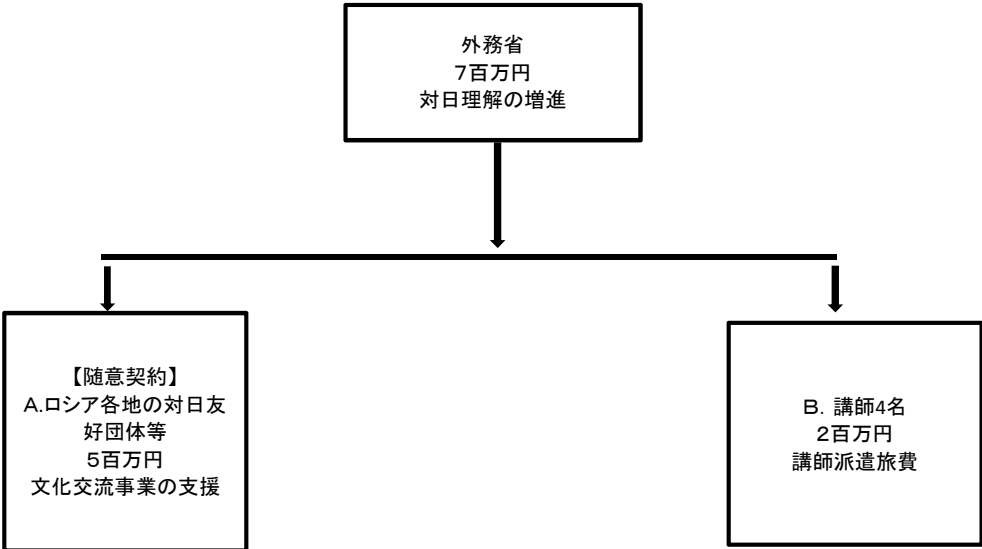
(別紙)

個別事業名		日露草の根交流事業		担当部局庁		欧州局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度		平成10年度開始		担当課室		ロシア課		課長 岡野 正敬	
会計区分		一般会計		施策名		I-4 欧州地域外交			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条第15号及び第16号		関係する計画、通知等		—			
実施方法		■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算の状況	当初予算	10	8	7	6	6	
			補正予算	—	—	—	—		
			繰越し等	—	—	—	—		
			計	10	8	7	6	6	
		執行額		8	8	7			
		執行率(%)		83%	105%	98%			
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		24年度当初予算	25年度要求					
	対日友好団体代表者間会議開催		3	2					
	有職者、専門家派遣		2	2					
	日本関連行事実施		1	1					
	計		6	6					

個別事業名： 日露草の根交流事業

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位：百万円)



個別事業名： 日露草の根交流事業

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	A.在外公館（ロシア各地の友好団体等）			E.		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	その他	対日友好団体代表者間会議（会場借 料，謝金，ポスターなど作成費）	5			
	計		5	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	計		0	計		0

個別事業名： 日露草の根交流事業

支出先上位10者リスト

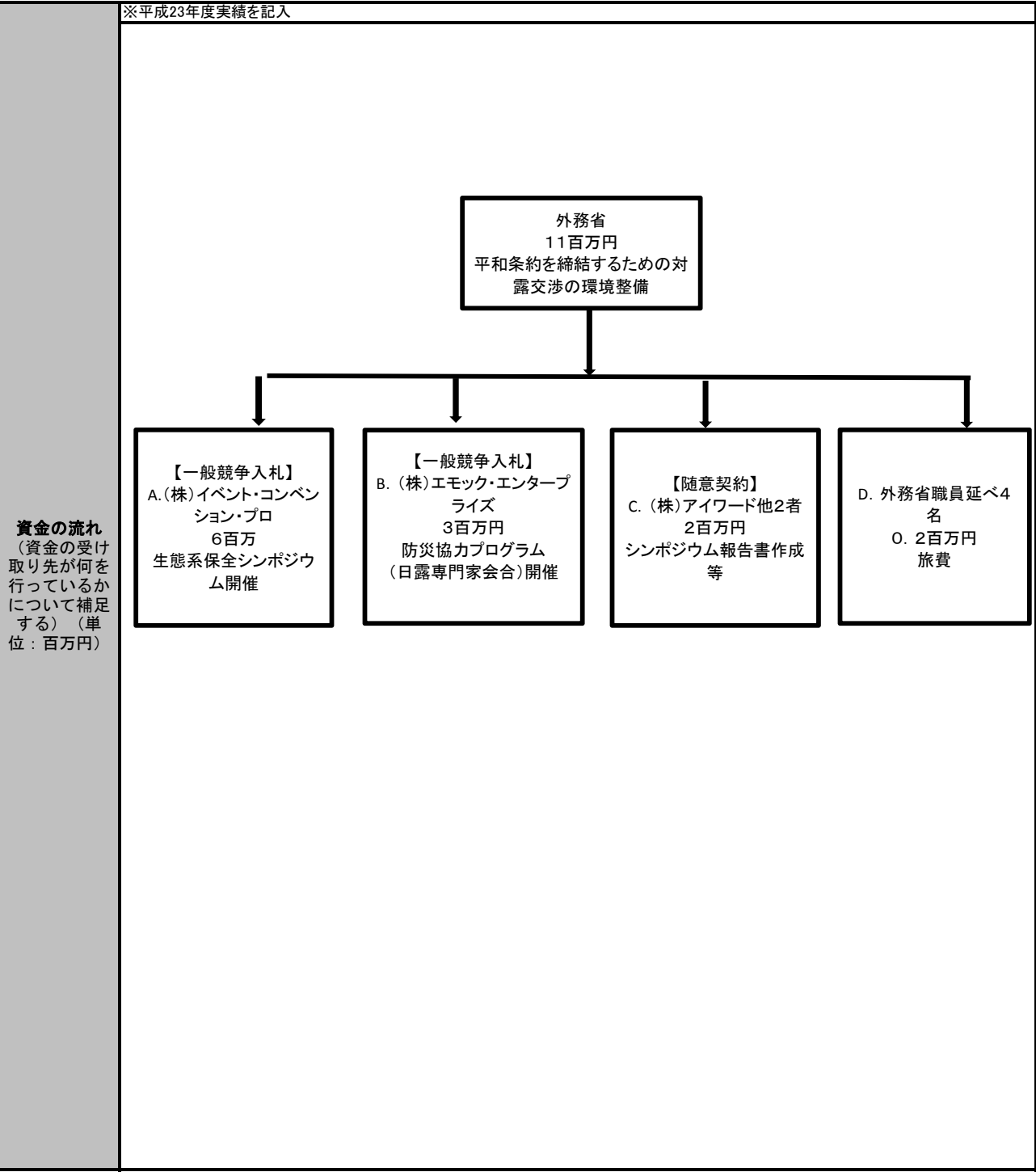
B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	講習会等の講師	0.5		
2	個人B	講習会等の講師	0.5		
3	個人C	講習会等の講師	0.5		
4	個人D	講習会等の講師	0.3		
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名	北方四島を含む隣接地域における環境保全に関する日露協議			担当部局庁	欧州局		作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度開始			担当課室	ロシア課		課長 岡野 正敬
会計区分	一般会計			施策名	I-4 欧州地域外交		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第一号及び第二号			関係する計画、通知等	日露隣接地域における地震・火山・防災協力プログラム 日露隣接地域における生態系保全協力プログラム		
実施方法	■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	6	7	13	6	5
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	6	7	13	6	5
	執行額		2	5	11		
	執行率 (%)		40%	78%	84%		
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求			
	文化人派遣旅費		3	2			
	シンポジウム開催経費		2	2			
	職員旅費(外国)		0.5	0.3			
	職員旅費(内国)		0.2	0.2			
	計		6	5			

個別事業名： 北方四島を含む隣接地域における環境保全に関する日露協議



個別事業名： 北方四島を含む隣接地域における環境保全に関する日露協議

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	A.(株)イベント・コンベンション・プロ			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	その他	シンポジウム開催経費 (会場借料, 通訳, 旅費など)	6			
	計		6	計		0
	B.エモックエンタープライズ			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	その他	専門家会合開催経費 (会場借料, 通訳, 宿舎手配など)	3			
	計		3	計		0
	C.(株)アイワード			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	その他	報告書印刷・製本	1			
	計		1	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 北方四島を含む隣接地域における環境保全に関する日露協議

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)イベント・コンベンション・プロ	シンポジウム開催経費	6	11	69
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エモックエンタープライズ	専門家会合開催経費	3	2	74
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アイワード	シンポジウム報告書印刷製本	1	随意契約	
2	(株)エコニクス	シンポジウム報告書作成(校閲等)	0.6	随意契約	
3	北の海動物センター	シンポジウムの報告書, 資料作成	0.5	少額随意契約	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員A	シンポジウム出席旅費	0.06		
2	職員A	シンポジウム出席旅費	0.06		
3	職員B	シンポジウム出席旅費	0.05		
4	職員C	シンポジウム出席旅費キャンセル料	0.001		
5					
6					
7					
8					
9					
10					

個別事業名		サハリン特報等資料作成		担当部局庁		欧州局		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		-		担当課室		ロシア課		課長 岡野 正敬	
会計区分		一般会計		施策名		I -4 欧州地域外交			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第四条第七号		関係する計画、通知等		-			
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算 の 状 況	当初予算	5	5	5	5	5	
			補正予算	-	-	-	-	-	
			繰越し等	-	-	-	-	-	
			計	5	5	5	5	5	
		執行額		5	5	5			
執行率 (%)		100%	100%	100%					
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求					
	資料作成費		5	5					
	計		5	5					

※平成23年度実績を記入	
資金の流れ （資金の受け 取り先が何を 行っているか について補足 する）（単 位：百万円）	
	外務省 5百万円 サハリン情勢の的確な把握 ↓ 【企画競争】 A.（財）ラヂオプレス 5百万円 サハリン情勢の資料作成

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(財)ラジオプレス			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	その他	資料作成費	5			
	計		5	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： サハリン特報等資料作成

支出先上位10者リスト

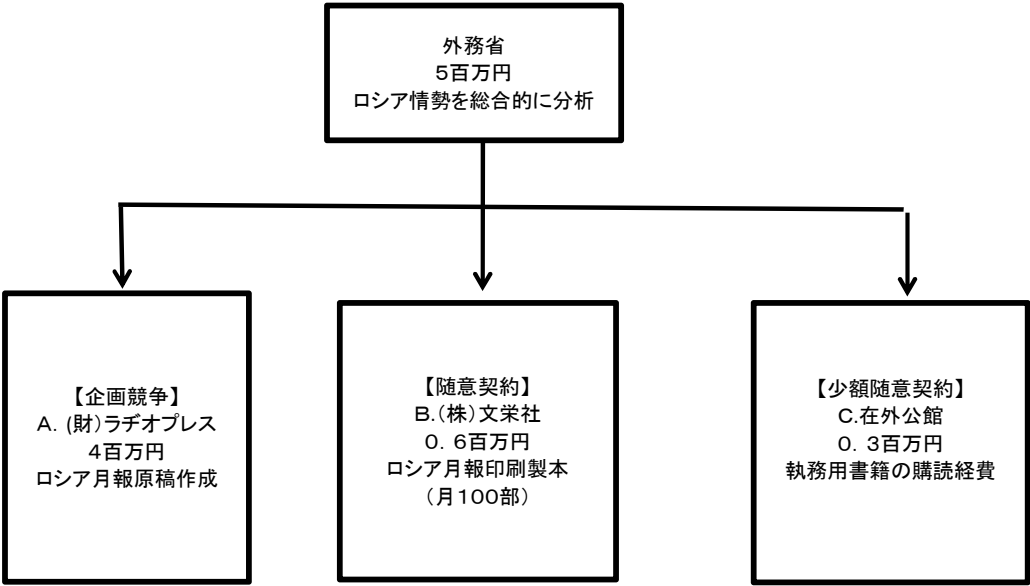
A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)ラヂオプレス	サハリン特報及びサハリン新聞報道資料の作成	5	1	企画競争
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

[illegible]

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位：百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	A.(財)ラジオプレス			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	その他	ロシア月報原稿作成	4			
	計		4	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： ロシア月報作成経費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)ラヂオプレス	ロシア月報の原稿作成	4	1	企画競争
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

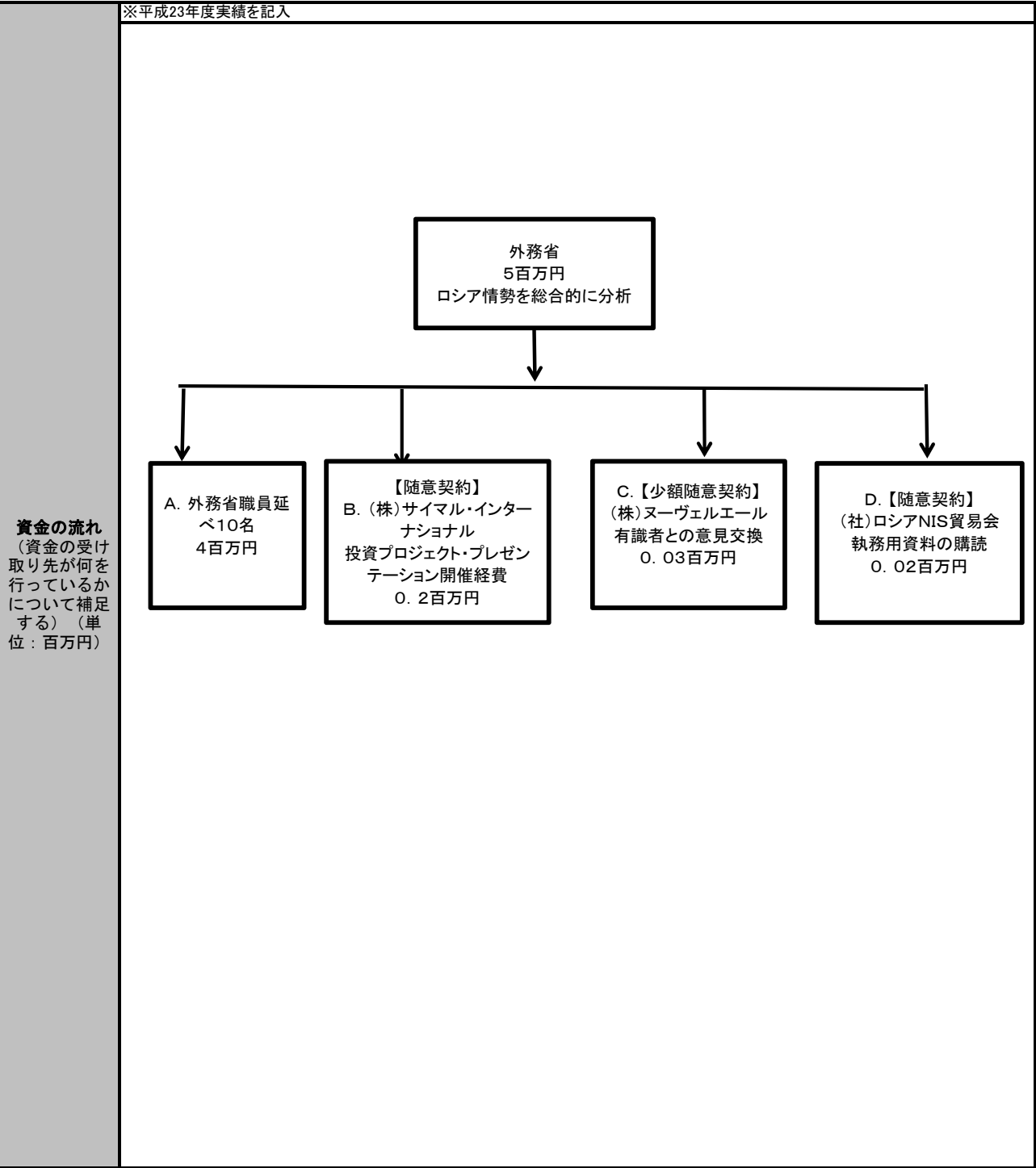
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)文栄社	ロシア月報の印刷・製本	0.6	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	在外公館	執務用書籍の購読	0.3	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

個別事業名		極東・東シベリア地域における日露間協力強化に関するイニシアティブ推進経費		担当部局庁	欧州局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度		平成19年度開始		担当課室	日露経済室	室長 笠井 達彦		
会計区分		一般会計		施策名	I-4 欧州地域外交			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第四条第一号		関係する計画、通知等	極東・東シベリア地域における日露間協力強化に関するイニシアティブ(平成19年6月)			
実施方法		■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		予算 の 状 況	当初予算	6	4	4	3	4
			補正予算	-	-	-	-	
			繰越し等	-	-	-	-	
			計	6	4	4	3	4
		執行額		2	4	5		
		執行率 (%)		43%	82%	131%		
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求				
	外国旅費		2	3				
	会議開催費		1	1				
	計		3	4				

個別事業名： 極東・東シベリア地域における日露間協力に関するイニシアティブ推進経費



個別事業名： 極東・東シベリア地域における日露間協力強化に関するイニシアティブの推進経費

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 極東・東シベリア地域における日露間協力強化に関するイニシアティブの推進経費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員A	会議等出席旅費	0.6		
2	職員B	会議等出席旅費	0.6		
3	職員C	会議等出席旅費	0.6		
4	職員B	会議等出席旅費	0.5		
5	職員A	会議等出席旅費	0.5		
6	職員D	会議等出席旅費	0.4		
7	職員E	会議等出席旅費	0.3		
8	職員F	会議等出席旅費	0.3		
9	職員G	会議等出席旅費	0.2		
10	職員H	会議等出席旅費	0.2		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)サイマル・インター ナショナル	会議通訳	0.2	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ヌーヴェルエール	意見交換会	0.03	少額随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

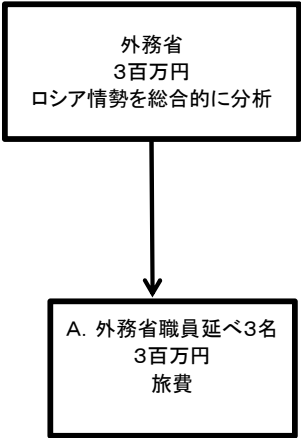
D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)ロシアNIS貿易会	執務参考資料購読	0.02	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名		日露戦略対話		担当部局庁		欧州局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度		平成18年度開始		担当課室		ロシア課		課長 岡野 正敬	
会計区分		一般会計		施策名		I -4 欧州地域外交			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第四条第四号及び第七号		関係する計画、通知等		-			
実施方法		■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算 の 状 況	当初予算	3	4	3	3	3	
			補正予算	-	-	-	-		
			繰越し等	-	-	-	-		
			計	3	4	3	3	3	
		執行額		2	0.4	3			
		執行率 (%)		55%	10%	87%			
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求					
	旅費		3	3					
	会議開催費		0.4	0.4					
	計		3	3					

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単位:
百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	A.外務省職員A			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	その他	外国旅費	1			
	計		1	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 日露戦略対話

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員A	会議等出席旅費	1		
2	職員B	会議等出席旅費	0.7		
3	職員C	会議等出席旅費	0.7		
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名		「新しい日露関係」専門家対話開催経費		担当部局庁		欧州局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度		平成16年度開始		担当課室		ロシア課		課長 岡野 正敬	
会計区分		一般会計		施策名		I -4 欧州地域外交			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第四条第一号		関係する計画、通知等		日露行動計画(平成15年1月)			
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算 の 状 況	当初予算	3	3	3	3	2	
			補正予算	-	-	-	-		
			繰越し等	-	-	-	-		
			計	3	3	3	3	2	
		執行額		3	0.9	-			
		執行率 (%)		98%	32%	-			
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求					
	フォーラム開催経費		3	2					
	計		3	2					

個別事業名：「新しい日露関係」専門家対話開催経費

	※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

支出なし(ロシア側主催者団体の代表者が平成23年12月にロシア下院選挙に急遽出馬することになり、また、平成24年3月の大統領選に向けたロシアの政治情勢もあり、日本側実施団体の努力にも関わらず、ロシア側との調整を進めることが困難な状況となってしまったため。)

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名：「新しい日露関係」専門家対話開催経費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名		日露安保協議		担当部局庁		欧州局		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		平成12年度開始		担当課室		ロシア課		課長 岡野 正敬	
会計区分		一般会計		施策名		I -4 欧州地域外交			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		外務省設置法第四条第1号及び第七号		関係する計画、 通知等		日露行動計画(平成15年1月)			
実施方法		■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算 の 状 況	当初予算	1	2	1	0.4	—	
			補正予算	—	—	—	—		
			繰越し等	—	—	—	—		
			計	1	2	1	0.4	—	
		執行額		—	0.5	—			
		執行率 (%)		—	34%	—			
平成 24・25 年度 予算 内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求					
	日露安保協議開催経費		0.4	—					
	外国旅費		—	—					
	計		0.4	—					

個別事業名： 日露安保協議

	※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単位
：百万円)

平成24年3月実施予定だったが、ロシア側出席者の都合がつかなかったため、延期となった。

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 日露安保協議

支出先上位10者リスト

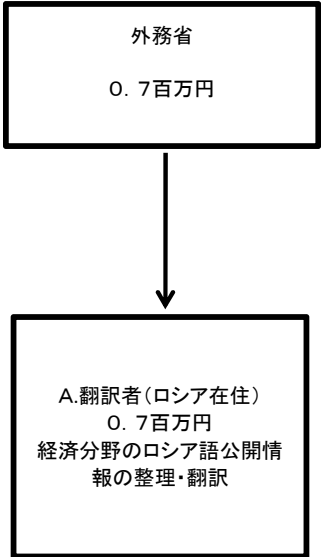
A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

個別事業名		経済関連公開情報報告書作成		担当部局庁		欧州局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度		平成16年度開始		担当課室		日露経済室		室長 笠井 達彦	
会計区分		一般会計		施策名		I -4 欧州地域外交			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第四条第一号及び第七号		関係する計画、通知等		-			
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算の状況	当初予算	1	1	1	0.9	0.9	
			補正予算	-	-	-	-		
			繰越し等	-	-	-	-		
			計	1	1	1	0.9	0.9	
		執行額		1	1	0.7			
		執行率 (%)		100%	100%	65%			
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求					
	整理・翻訳		0.9	0.9					
	計		0.9	0.9					

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単位:
百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につ いて記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 経済関連公開情報報告書作成

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	翻訳者	翻訳業務	0.7		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

個別事業名		旧ソ連邦地区引揚者滞在費		担当部局庁		欧州局		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		平成19年度開始		担当課室		ロシア課		課長 岡野 正敬	
会計区分		一般会計		施策名		I -4 欧州地域外交			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第四条第九号及び第十号		関係する計画、通知等		中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律			
実施方法		☒ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算 の 状 況	当初予算	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	
			補正予算	-	-	-	-	-	
			繰越し等	-	-	-	-	-	
			計	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	
		執行額		-	-	-	-	-	
執行率 (%)		-	-	-	-	-	-		
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求					
	残留邦人の旅費		0.2	0.2					
	計		0.2	0.2					

個別事業名： 旧ソ連邦地区引揚者滞在費

	※平成23年度実績を記入
	資金の流れ （資金の受け 取り先が何を 行っているか について補足 する）（単 位：百万円） 平成23年度については、引揚者から旅費支出の要請がなかったため。

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名：旧ソ連邦地区引揚者滞在費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

(外務省)

事業名	西欧及び中・東欧諸国との二国間関係の強化	担当部局庁	欧州局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	別紙参照	担当課室	西欧課 中・東欧課	柳 淳 河津 邦彦			
会計区分	一般会計	施策名	I - 4 欧州地域外交				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	別紙参照	関係する計画、 通知等	別紙参照				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	西欧及び中・東欧諸国は、国連安保理常任理事国、G8・G20のメンバーである英国、フランス、G8・G20のメンバーであるドイツ、イタリアを擁し、27か国が参加するEUの活動等を通じて、国際的課題の解決に向けて積極的な外交を展開するとともに、国際世論形成等において強力な発言力を有している。我が国が、国際社会の平和と繁栄やグローバルな課題の解決に貢献するために、これら基本的価値を共有する西欧及び中・東欧諸国と緊密な二国間関係を構築し、国際場裡においてさらなる協力を行うことが不可欠である。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	①総合的な対話の促進 政府関係者や有識者、経済界や一般市民等の様々なレベルでの対話を促進する。具体的には、日独フォーラム、日英21世紀委員会、中・東欧地域協力促進専門家会合、バルト三国との関係強化セミナー、将来の課題のための日・オーストリア委員会、日西シンポジウム、日英関係強化に関する共同事業等を通じた知的交流及び人的・民間交流を推進する。2011年の日独交流150周年を祝賀するため、日独双方で各種記念行事を行う。 ②情報収集の強化 我が国が大使館等を有していない地域等において、専門家への委嘱を行い政治・経済情報の収集・分析・報告を行わせる。						
実施方法	■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 ■その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予 算 の 状 況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	97	102	63	56	45
	執行額		90	66	40		
	執行率(%)		72.0	63.9	64.0		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	成果実績		件	28	26	30	—
	達成度		%	—	—	—	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	成果実績		人	800,085	853,166	569,284	—
	達成度		%	—	—	—	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	活動実績 (当初見込み)		件	16 9	19 13	15 13	— 10
	単位当たり コスト		2.61百万(円/件)	算出根拠	39.1百万/15件=2.61百万/件		
平成 24・ 25 年度 予算 内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	日独フォーラム開催費	14	12	中・東欧地域協力促進専門家会合について、文化人等招へいにかかる滞在費等の見直しによる減。 日独フォーラム関係費について、開催準備期間を短縮したことによる事務費の減。			
	日英21世紀委員会関係経費	13	15				
	中・東欧地域協力促進専門家会合	6	2				
	バルト三国との関係強化セミナー開催経費	5	5				
	将来のための課題のための日・オーストリア委員会関係	6	1				
	日西シンポジウム開催経費	8	6				
	日独交流150周年事業関係費	0	0				
	日英関係強化に関する共同事業	3	3				
	南東欧政治経済関連連盤整備	0.9	1				
計	56	45					

事業所管部局による点検				
	評価	項 目		評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		内閣府による平成23年度外交に関する世論調査では、日本の果たすべき役割として「国際平和への努力」、「地球規模の課題解決への貢献」が上位2項目を占めており、これらの役割を国際社会における有力なパートナーである西欧及び中・東欧諸国と担っていく試みは、国民のニーズに合致している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	－	不利用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		事業委託先の選定にあたっては、一般競争入札及び企画競争等を実施し、また、事業の共催団体を発掘するなどして、コストの削減・分担に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		年度当初に見込んでいた活動を着実に実施していきっている。単位あたりのコストを削減した結果、費用対効果面では見込み以上の活動実績を上げてきている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名		
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	伝統的に良好な西欧及び中・東欧諸国との二国間関係に甘んじることなく、国民の要請の高い国際社会共通の諸課題に対する協力関係を一層維持・発展させるため、各国の情勢や政権交代等の変化に応じて政府関係者の往来や協議等を活発化させ、二国間関係の更なる緊密化を図ると共に、政府レベルに留まらず、引き続き人的・知的交流等、民間交流の促進を図る。これらの目的をより効率・効果的に達成するため、実施事業に関する対外発信を一層強化する。			
予算監視・効率化チームの所見				
一部改善	事業見直しによる減			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)				
縮減	中・東欧地域協力促進専門家会合について、文化人等招へいにかかる滞在費等の見直しによる減。 日独フォーラム関係費について、開催準備期間を短縮したことによる事務費の減。			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー	446,447,450,452,456,463,465,466,468,471,482,485		平成23年行政事業レビュー	434,435,436,438,440,450,451,454,455,462,472

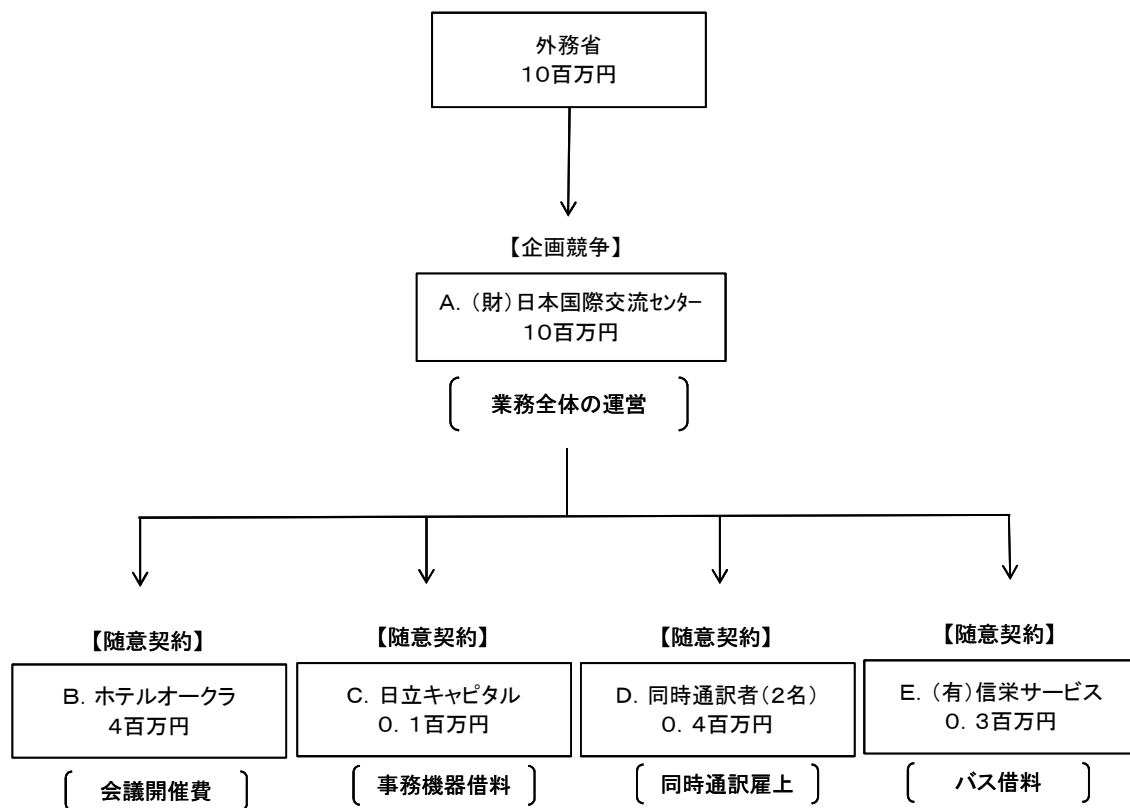
(別紙)

個別事業名	日独フォーラム関係費		担当部局庁	欧州局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成5年度開始		担当課室	中・東欧課		課長 河津 邦彦	
会計区分	一般会計		施策名	I ー4 欧州地域外交			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第2項		関係する計画、 通知等	ー			
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	12	13	12	14	12
		補正予算	ー	ー	ー	ー	
		繰越し等	ー	ー	ー	ー	
		計	12	13	12	14	12
	執行額		10	12	10		
	執行率 (%)		84%	87%	88.9%		
平成 24・25 年度 予算 内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求			
	外部委託		13	12			
	旅費(外国旅費)		1	0			
	計		14	12			

個別事業名： 日独フォーラム関係費

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位：百万円)



個別事業名： 日独フォーラム関係費

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	事務局経費	人件費、資料作成費等	6			
	その他	会議開催費	4			
	計		10	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	その他	会場借料	2.0			
	その他	ワーキング・ランチ	0.6			
	その他	コーヒー・ブレイク	0.2			
	その他	音響システム借料	0.8			
	その他	看板作成料	0.07			
	計		4	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 日独フォーラム関係費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本国際交流センター	業務全体の運営	10	1	企画競争

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ホテルオークラ	会議開催に係る会場提供	4	随意契約	

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日立キャピタル	事務機器の貸出	0.1	随意契約	

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	同時通訳者A	同時通訳	0.2	随意契約	
2	同時通訳者B	同時通訳	0.2	随意契約	

E.

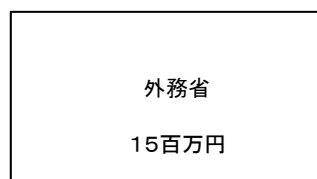
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)信栄サービス	バスの貸出	0.3	随意契約	

(別紙)

個別事業名	日英21世紀委員会関係経費			担当部局庁	欧州局	作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和60年度開始			担当課室	西欧課	柳 淳	
会計区分	一般会計			施策名	I－4 欧州地域外交		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第二項			関係する計画、通知等	－		
実施方法	■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	17	13	17	13	15
		補正予算	－	－	－	－	
		繰越し等	－	－	－	－	
		計	17	13	17	13	15
	執行額		14	12	15		
	執行率(%)		84.4	88.5	87.7		
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求			
	会議開催運営委託		11	14			
	会議出席旅費(外国)		0	1			
	会議出席旅費(内国)		0.2	0			
	レセプション経費		0.9	0			
	会議出席旅費(在外職員)		0.8	0			
	計		13	15			

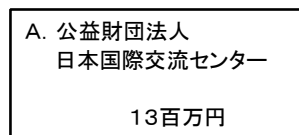
個別事業名： 日英21世紀委員会関係経費

※平成23年度実績を記入



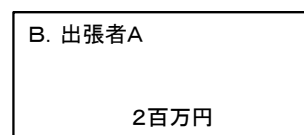
〔日英21世紀委員会合同会議開催経費〕

〔企画競争〕



〔日英21世紀委員会第28
回合同会議日本側事務局
業務〕

〔直接実施〕



〔会議出席旅費〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位：百万円)

個別事業名： 日英委員会21世紀委員会関係経費

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	旅費	会議出席委員移動費	7			
	事務局経費	人件費	5			
		事務局職員本会議出席費	0.4			
		事務費(消耗品, 資料作成, 通信運 搬, 事務機器借料)	0.3			
	その他	資料翻訳費	0.1			
		運営管理費	0.7			
	計		13	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	その他	外務省職員会議出席旅費(外国)	2			
	計		2	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名：日英委員会21世紀委員会関係経費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人 日本国際交流センター	日英21世紀委員会第28回合同会議日本側事務局業務	13	1	企画競争
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	日英21世紀委員会第28回合同会議出席旅費	2		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名		中・東欧地域協力促進専門家会合		担当部局庁		欧州局		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		平成21年度開始		担当課室		中・東欧課		課長 河津 邦彦	
会計区分		一般会計		施策名		I ー4 欧州地域外交			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条第2項		関係する計画、通知等		ー			
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算 の 状 況	当初予算	12	11	8	6	2	
			補正予算	ー	ー	ー	ー		
			繰越し等	ー	ー	ー	ー		
			計	12	11	8	6	2	
		執行額		5	4	0			
		執行率 (%)		44%	37%	0%			
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求					
	外部委託		5	1					
	人件費		0.5	0.5					
	会議費		0.4	0.4					
	計		6	2					

個別事業名： 中・東欧地域協力促進専門家会合

※平成23年度実績を記入

平成23年度は各国の都合により実施を中止した。

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単位
：百万円)

個別事業名： 中・東欧地域協力促進専門家会合

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロック
ごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

個別事業名： 中・東欧地域協力促進専門家会合

支出先上位10者リスト

A.

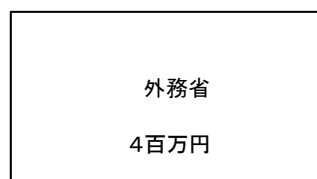
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名	バルト三国との関係強化セミナー開催経費			担当部局庁	欧州局	作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度開始			担当課室	西欧課	柳 淳	
会計区分	一般会計			施策名	I－4 欧州地域外交		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第二項			関係する計画、通知等	－		
実施方法	■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算の状況	当初予算	6	7	5	5	5
		補正予算	－	－	－	－	
		繰越し等	－	－	－	－	
		計	6	7	5	5	5
	執行額		5	4	4		
	執行率(%)		78.0	67.1	74.0		
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求			
	セミナー開催業務委嘱		5	5			
	同時通訳関連経費		0.7	0.7			
	計		6	6			

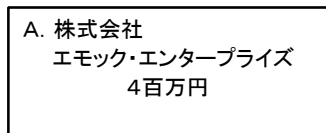
個別事業名： バルト三国との関係強化セミナー開催経費

※平成23年度実績を記入



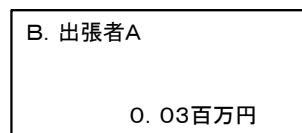
〔バルト三国との関係強化セミナー開催経費〕

〔一般競争入札〕



〔日・バルトセミナー開催及
び被招聘者接遇業務〕

〔直接実施〕



〔会議出席旅費〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を行
っているかにつ
いて補足する)
(単位: 百万円)

個別事業名： バルト三国との関係強化セミナー開催経費

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	その他	会議開催(エスコート, 謝金, 旅費, 滞在費, 自動車借料)	4			
	計		4	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	その他	外務省職員同行旅費(内国)	0.03			
	計		0.03	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： バルト三国との関係強化セミナー開催経費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 エモック・エン タープライズ	日・バルトセミナー開催経費	4	4	76.4
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	同行旅費	0.03		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					

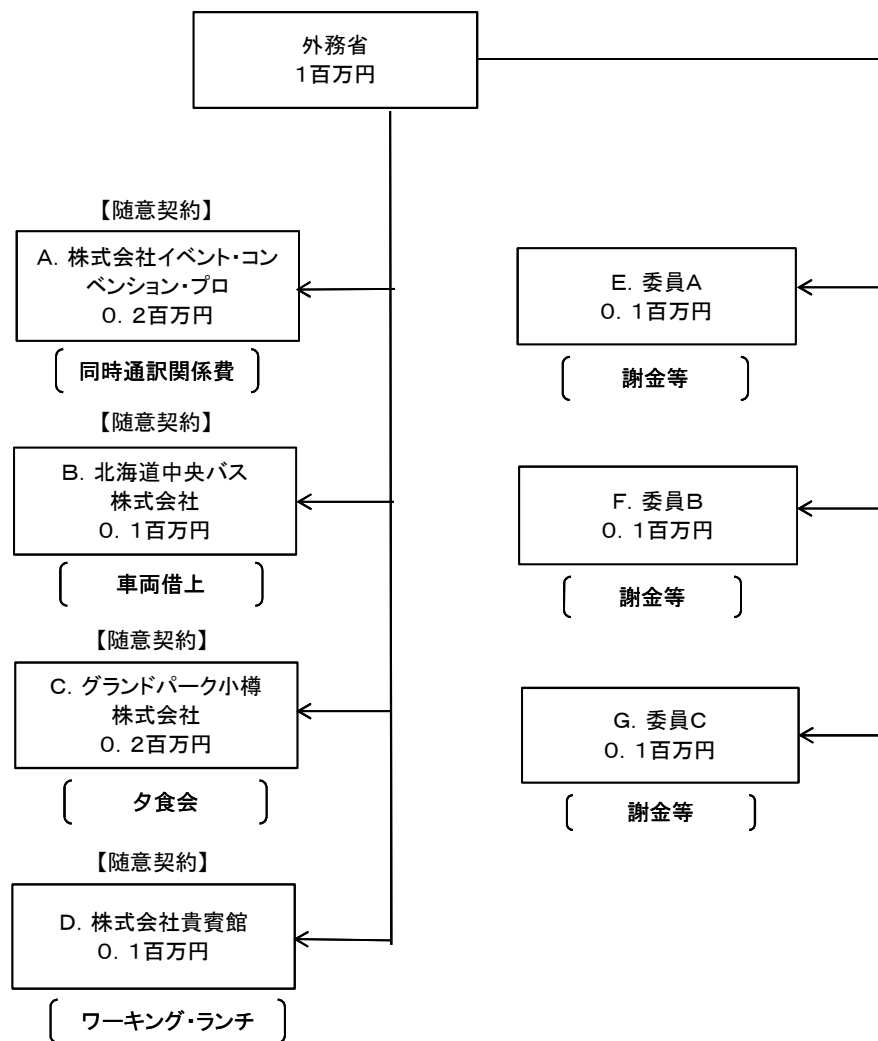
(別紙)

個別事業名		日・堧21世紀委員会関係経費 平成24年度から「将来の課題のための日・ オーストリア委員会開催経費」に改称		担当部局庁	欧州局	作成責任者		
事業開始・ 終了(予定)年度		平成8年度開始		担当課室	中・東欧課	課長 河津 邦彦		
会計区分		一般会計		施策名	I－4 欧州地域外交			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		外務省設置法第4条第2項		関係する計画、 通知等	日・オーストリア外相会談(1990年7月, 中山外務大臣(当 時), モック外務大臣(当時))			
実施方法		■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		予算 の 状 況	当初予算	1	6	1	6	1
			補正予算	－	－	－	－	
			繰越し等	－	－	－	－	
			計	1	6	1	6	1
		執行額		0.8	4	1		
		執行率(%)		63%	62%	81.3%		
平成24・25年度 予算内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求				
	職員旅費(外国旅費)		2	0				
	文化人等派遣旅費		4	0				
	職員旅費(内国旅費)		0	0.1				
	委員等旅費		0	0.2				
	人件費		0	0.2				
	会議費		0	0.5				
	計		6	1				

個別事業名： 日・澳21世紀委員会関係経費

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位：百万円)



個別事業名： 日・埴21世紀委員会関係経費

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0	
C.			G.			
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)	
計		0	計		0	
D.			H.			
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)	
計		0	計		0	

個別事業名： 日・境21世紀委員会関係経費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社イベント・コンペ ンション・プロ	同時通訳関係費	0.2	随意契約	-

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道中央バス株式会 社	車両借上	0.1	随意契約	-

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	グランドパーク小樽株式 会社	夕食会経費	0.2	随意契約	-

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社貴賓館	ワーキング・ランチ経費	0.1	随意契約	-

E..

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	委員A	謝金等	0.1	-	-

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	委員B	謝金等	0.1	-	-

G.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	委員C	謝金等	0.1	-	-

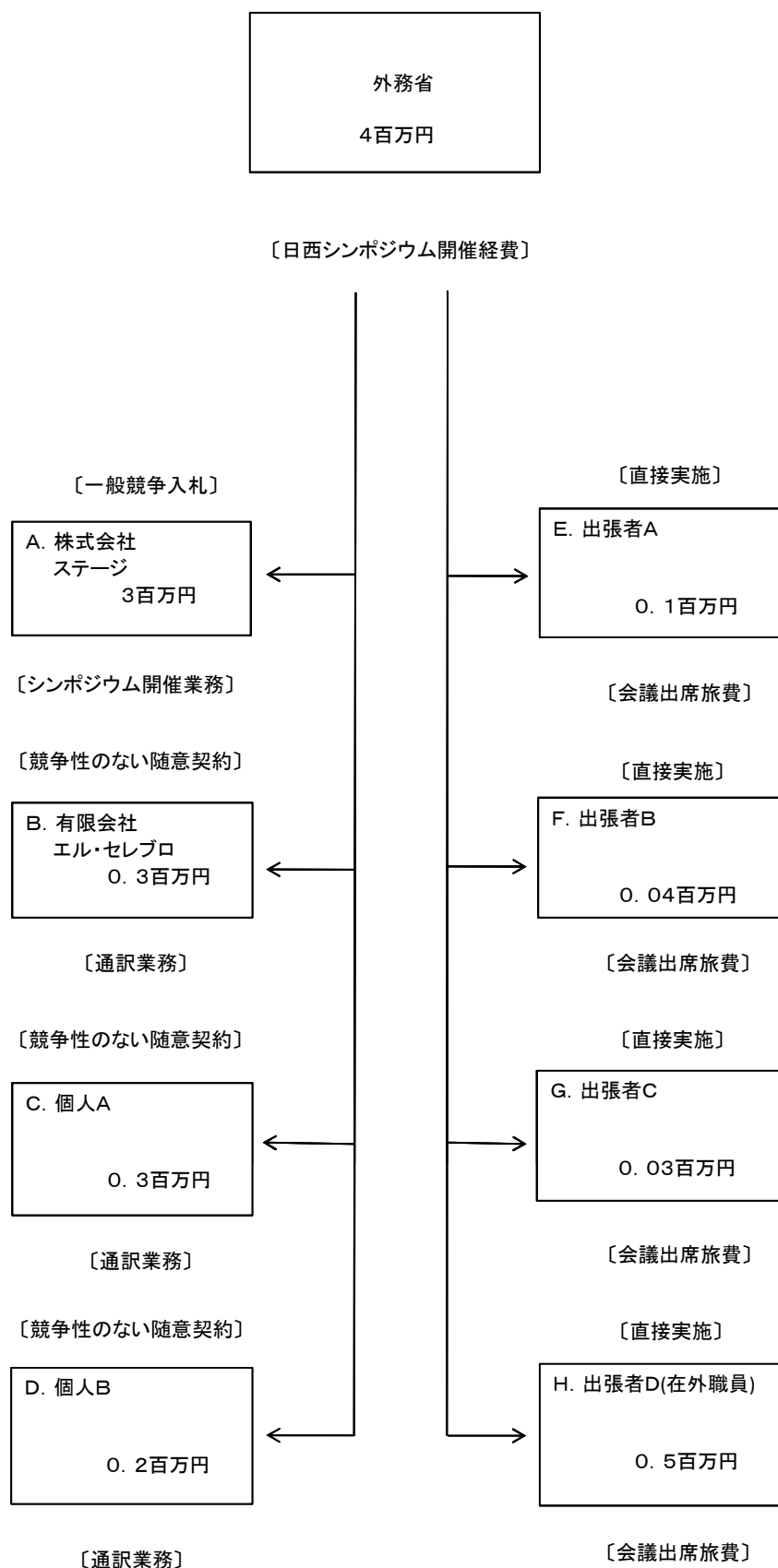
(別紙)

個別事業名	日西シンポジウム開催経費			担当部局庁	欧州局		作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度開始			担当課室	西欧課		柳 淳
会計区分	一般会計			施策名	I－4 欧州地域外交		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第四条第二項			関係する計画、 通知等	－		
実施方法	■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	6	6	6	8	6
		補正予算	－	－	－	－	
		繰越し等	－	－	－	－	
		計	6	6	6	8	6
	執行額		3	6	4		
	執行率(%)		55.5	106.9	73.6		
平成 24・25 年度 予算 内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求			
	会議運営委託		0	5			
	職員旅費(外国)		1	0			
	会議出席旅費(有識者)		6	0			
	在外職員旅費		0.4	0.7			
	レセプション経費		0.3	0.7			
	計		8	6			

個別事業名： 日西シンポジウム開催経費

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位：百万円)



個別事業名： 日西シンポジウム開催経費

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロック
ごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
その他	会議開催(会場設営・撤去, 機器借料, 旅費, 自動車借料)	3	その他	会議出席旅費旅費(内国)	0.1
計		3	計		0.1
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
その他	通訳業務	0.3	その他	会議出席旅費(内国)	0.04
計		0.3	計		0.04
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
その他	通訳業務	0.3	その他	会議出席旅費(内国)	0.03
計		0.3	計		0.03
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
その他	通訳業務	0.2	その他	会議出席旅費(在外職員)	0.5
計		0.2	計		0.5

個別事業名： 日西シンポジウム開催経費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 ステージ	日西シンポジウム開催業務	3	4	78.0

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	有限会社 エル・セブロ	通訳業務	0.3	随意契約	

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	通訳業務	0.3	随意契約	

D

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人B	通訳業務	0.2	随意契約	

E

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	会議出席	0.05		

F

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者B	会議出席	0.04		

G

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者C	会議出席	0.03		

H

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者D(在外職員)	会議出席	0.5		

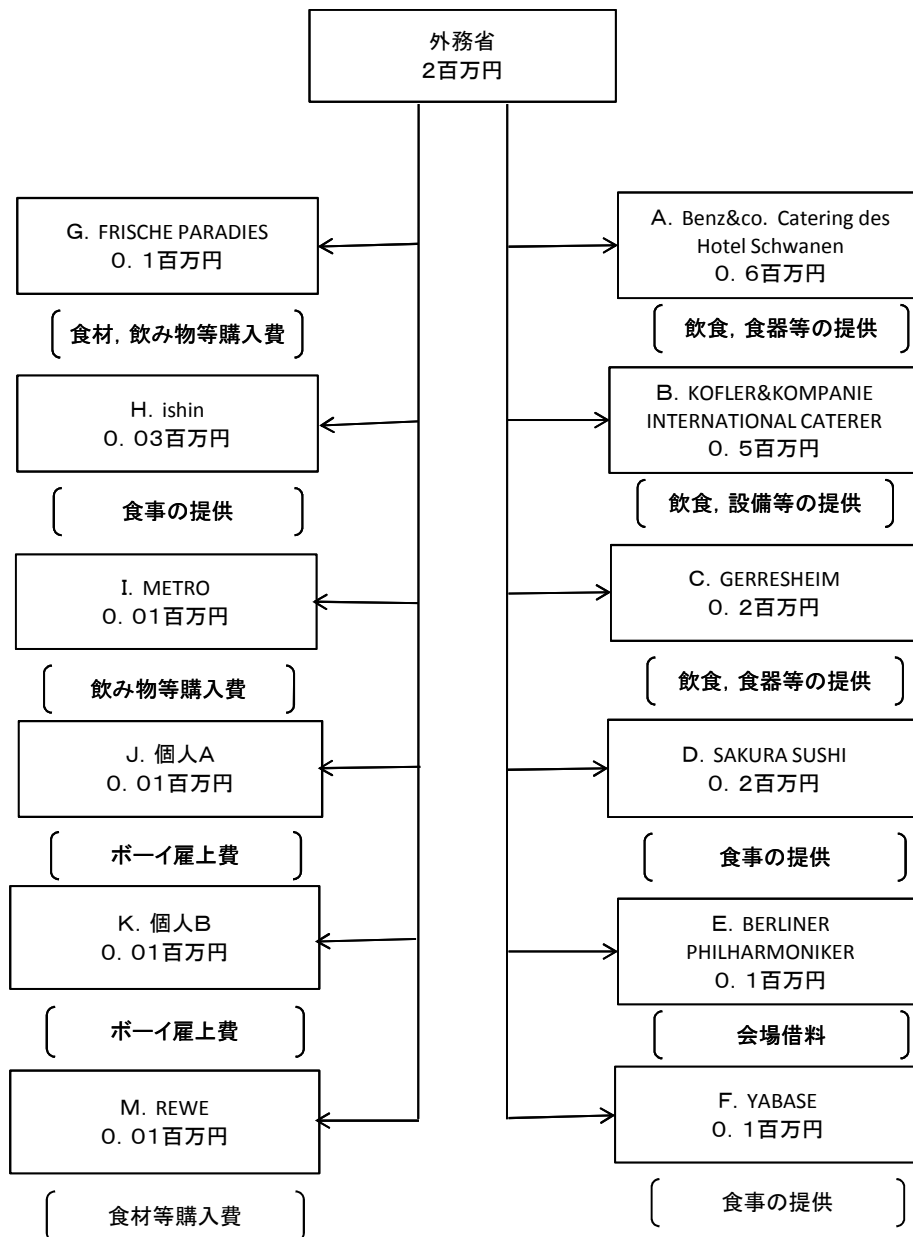
(別紙)

個別事業名		日独交流150周年事業関係費		担当部局庁	欧州局		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		平成22年度開始・平成23年度終了		担当課室	中・東欧課		課長 河津 邦彦	
会計区分		一般会計		施策名	I ―4 欧州地域外交			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条第2項		関係する計画、通知等	―			
実施方法		■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		予算 の 状 況	当初予算	―	6	10		
			補正予算	―	―	―		
			繰越し等	―	―	―		
			計	―	6	10		
		執行額		―	2	2		
		執行率 (％)		―	31%	18.4%		
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求				
					廃止			
	計		0	0				

個別事業名： 日独交流150周年事業関係費

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位：百万円)



個別事業名： 日独交流150周年事業関係費

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロック
ごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

個別事業名：日独交流150周年事業関係費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	Benz&co. Catering des Hotel Schwanen	飲食、食器等の提供	0.6	随意契約	

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	KOFLER&KOMPANIE INTERNATIONAL CATERER	飲食、設備等の提供	0.5	随意契約	

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	GERRESHEIM	飲食、食器等の提供	0.2	随意契約	

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	SAKURA SUSHI	食事の提供	0.2	随意契約	

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	BERLINER PHILHARMONIKER	会場借料	0.1	随意契約	

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	YABASE	食事の提供	0.1	随意契約	

G.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	FRISCHE PARADIES	食材、飲み物等購入費	0.1	随意契約	

H.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ishin	食事の提供	0.03	随意契約	

I.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	METRO	飲み物等購入費	0.01	随意契約	

J.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	ボーイ雇上費	0.01	随意契約	

K.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人B	ボーイ雇上費	0.01	随意契約	

M.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	REWE	食材等購入費	0.01	随意契約	

(別紙)

個別事業名	日英関係強化に関する共同事業			担当部局庁	欧州局		作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度開始			担当課室	西欧課		柳 淳
会計区分	一般会計			施策名	I－4 欧州地域外交		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第四条第二項			関係する計画、 通知等	－		
実施方法	■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	4	3	3	3	3
		補正予算	－	－	－	－	
		繰越し等	－	－	－	－	
		計	4	3	3	3	3
	執行額		4	3	3		
	執行率(%)		89.7	82.3	97.8		
平成24・25年度 予算内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求			
	資料入手及び調査謝金		3	3			
	計		3	3			

個別事業名： 日英関係強化に関する共同事業

※平成23年度実績を記入

外務省
(在英大使館)
3百万円

〔日英関係強化に関する共同事業〕

〔競争性のない
随意契約〕

A. Japan Desk
Skotland
0. 3百万円

〔小学生を対象
とした「日本紹
介ワークショップ」及び小学校
の教員を対象と
した「日本の教
え方ワーク
ショップ」の開催
委嘱〕

〔競争性のない
随意契約〕

B. オックス
フォード・アナリ
ティカ社
0. 8百万円

〔「英メディアの
対日論調の調
査・分析」の委
嘱〕

〔競争性のない
随意契約〕

C. 日本協会
0. 4百万円

〔地方の初等教
育レベルの教
師を対象とした
「日本関連ワー
クショップ」の開
催委嘱〕

〔競争性のない
随意契約〕

D. BITE COM
MUNICATION
1百万円

〔英国メディア
に対して如何な
る広報戦略が
有効か〕に関す
る調査委嘱〕

〔競争性のない
随意契約〕

E. 個人A
0. 4百万円

〔日EU・EPAが
日EU貿易投資
関係に与える影
響〕の分析及び
セミナー開催委
嘱〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

個別事業名： 日英関係強化に関する共同事業

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	その他	ワークショップ開催	0.3	その他	委嘱調査及びセミナー開催	0.4
	計		0	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	その他	委嘱調査	0.8			
	計		0.80	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	その他	ワークショップ開催	0.4			
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	その他	委嘱調査	1			
	計		1	計		0

個別事業名：日英関係強化に関する共同事業

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	Japan Desk Scotland	ワークショップ開催委嘱	0.3	随意契約	

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	オックスフォード・アナリティカ社	委嘱調査	0.8	随意契約	

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本協会	ワークショップ開催委嘱	0.4	随意契約	

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	BITE COMMUNICATIONS	委嘱調査	1	随意契約	

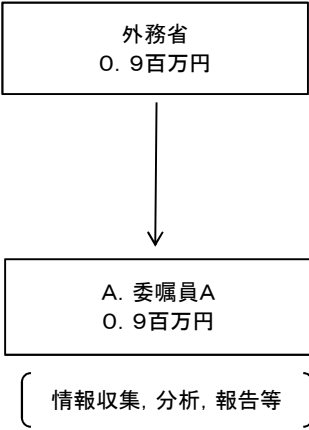
E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	委嘱調査及びセミナー開催委嘱	0.4	随意契約	

(別紙)

個別事業名	南東欧政治経済関連基盤整備			担当部局庁	欧州局		作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度開始			担当課室	中・東欧課		課長 河津 邦彦
会計区分	一般会計			施策名	I―4 欧州地域外交		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第2項及び第8項			関係する計画、 通知等	―		
実施方法	■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	1	1	1	0.9	1
		補正予算	―	―	―	―	
		繰越し等	―	―	―	―	
		計	1	1	1	0.9	1
	執行額		1	1	0.9		
	執行率(%)		86%	86%	85.7%		
平成 24・25 年度 予算 内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求			
			0.9	1			
	計		0.9	1			

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
（資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する）（単
位：百万円）

個別事業名： 南東欧政治経済関連基盤整備

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロック
ごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

個別事業名： 南東欧政治経済関連基盤整備

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	委嘱員A	マケドニアの政治・経済情報の収集・分析と報告	0.9	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (外務省)

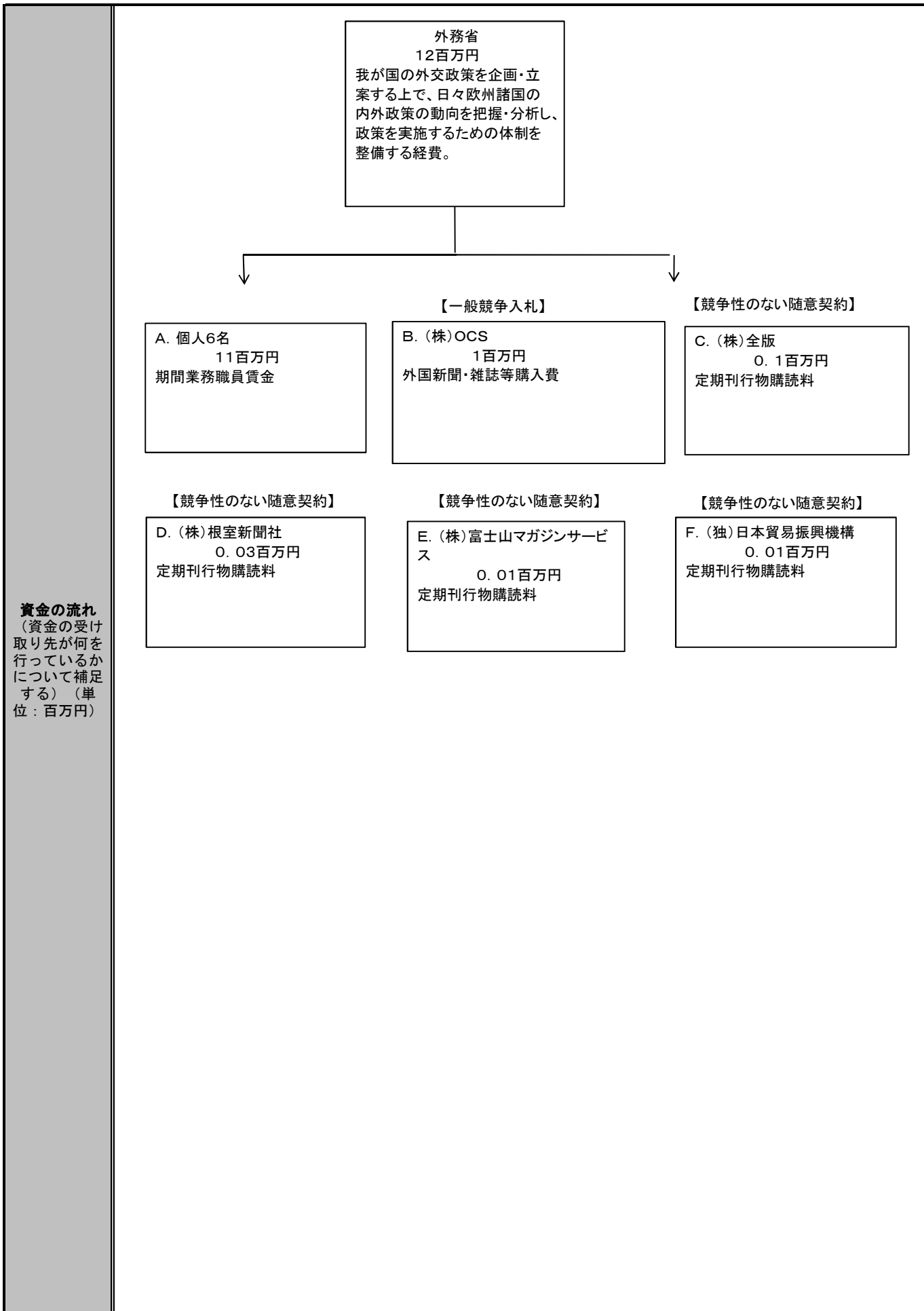
事業名	欧州地域との総合的な関係強化		担当部署	欧州局、経済局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	別紙参照		担当課室	政策課、欧州連合経済室		課長 倉光 秀彰 室長 児玉 良則		
会計区分	一般会計		施策名	欧州地域外交、国際経済に関する取組				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	別紙参照		関係する計画、通知等	別紙参照				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国と基本的価値を共有し、国際社会の諸課題に共に主導的役割を果たす欧州連合(EU)及び欧州諸国、さらに欧州に所在する地域機関と、政治・安全保障・経済等の分野において総合的な関係強化をはかる。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	EUや北大西洋条約機構(NATO)、欧州安全保障協力機構(OSCE)といった欧州に所在する地域機関及び欧州諸国と、政治・安全保障・経済等の分野において関係を強化することを目的として、政府間協議や意見交換、シンクタンクや民間有識者を交えた知的交流、特定のテーマに関するシンポジウムやセミナーの開催、日本企業関係者との意見交換、欧州経済に関する情報の入手・分析、日欧民間セクター等との対話、施策実施に向けた体制整備等を行う。 なお、欧州国際機関とのグローバル分野シンポジウムは、日EU政策策定者セミナーに統合する形で実施。							
実施方法	■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	45	40	60	31	30	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	45	40	60	31	30	
	執行額		37	43	59			
執行率(%)		81.1%	106.5%	97.8%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	【成果目標】欧州地域との総合的な関係強化 【成果実績(参考指標)】 ①日EU間での首脳及び外相協議の実施回数(年度) ②日EU間の貿易量(年) ③日EU間の直接投資量(年)		成果実績	①回 ②億円 ③億円	①2 ②122,668 ③24,549	①5 ②134,368 ③7,556	①6 ②140,303 ③32,147	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	①政治・安保分野における協議・対話の実施回数 ②シンポジウム、セミナー等の開催回数 ③知的交流事業における派遣者数 ④経済分野における会合・対話等の実施回数		活動実績 (当初見込み)	①回 ②回 ③人 ④回	①8 ②2 ③4 (①7, ②2, ③4, ④8)	①20 ②3 ③2 (①9, ②4, ③2, ④12)	①10 ②5 ③4 (①9, ②5, ③4, ④12)	- (①9, ②4, ③3, ④-)
単位当たりコスト	①政治・安保分野における協議・対話(1,223,338円/回) ②シンポジウム、セミナー等の開催(2,763,026円/回) ③知的交流事業における派遣(1,398,250円/人) ④経済分野における会合・対話等(671,457円/回)		算出根拠	①政治・安保分野における協議・対話10件の総額(12,233,382円)/回数(10回) ②国内外におけるシンポジウム・セミナー5件の総額(13,815,130円)/回数(5回) ③安全保障に関する知的交流事業総額(5,593,000円)/派遣人数(4人) ④国外における会合7回、国内における会合5回、データベース購入費3件の総額(10,071,857円/15件)				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	別紙参照			日EU協力のための行動計画」推進経費のうち、日EU政策策定者セミナーの開催について見直しを行ったことによる減				
	計							

事業所管部局による点検				
	評価	項目		評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		我が国とEU及び欧州各国は、日欧間の課題に限らず、幅広い政策分野にわたって協調・協力してきており、また、民間(企業)レベルでも関係が密であり、我が国の外交と国益を実現する上で欧州との包括的關係強化は極めて重要であることから、広く国民のニーズがあり、かつ国が実施すべき事業と評価できる。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		外国新聞・雑誌等の購入(平成23年度まで)は、契約内容の性質にかんがみ競争性のない随意契約となっているが、その他の案件にかかる契約については競争性が確保されている。 単位あたりのコスト削減については、下記「点検結果」参照。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		【類似の事業とその所管部局・府省名】 (事業)各国とのEPA交渉経費 (所管部局等)経済局、経済産業省、農林水産省、財務省 (事業)主要経済データシステム利用費 (所管部局)経済局国際経済課 →欧州経済統合情報センターを平成24年度から本件事業と統合
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
		※類似事業名とその所管部局・府省名		
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	本省職員の出張時には、1回の出張で可能な限り複数の目的が達成できるようにすること、経由の精査・ディスカウントチケットの利用等により経費節約をはかること等に引き続き留意する。			
予算監視・効率化チームの所見				
一部改善		・事業見直しによる減		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)				
縮減		「日EU協力のための行動計画」推進経費のうち、日EU政策策定者セミナーの開催について見直しを行ったことによる減。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー	0448,0458,0451, 543, 546 ,550, 555, 560	平成23年行政事業レビュー	437, 441, 443, 50, 523, 526, 528, 532, 534, 536	

(別紙)

個別事業名	対欧州諸国外交政策費		担当部局庁	欧州局		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度	平成11年度開始		担当課室	政策課		課長 倉光 秀彰	
会計区分	一般会計		施策名	I-4 欧州地域外交			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第二項		関係する計画、通知等	-			
実施方法	■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	13	13	13	—	—
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	13	13	13	—	—
	執行額		12	13	12		
	執行率 (%)		93.2	98.0	94.9		
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求			
					—		
	計		0	0			

個別事業名： 対欧州諸国外交政策費



個別事業名： 対欧州諸国外交政策費

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.期間業務員A			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	期間業務員賃金	2			
計		2	計		0
B.(株)OCS			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入	外国新聞・雑誌等購入費	1			
計		1	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

個別事業名： 対欧州諸国外交政策費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	期間業務員	2	—	—
2	個人B	期間業務員	2	—	—
3	個人C	期間業務員	2	—	—
4	個人D	期間業務員	2	—	—
5	個人E	期間業務員	2	—	—
6	個人F	期間業務員	2	—	—

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)OCS	外国新聞・雑誌等購入費	1	—	—

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)全版	定期刊行物購読料	0.1	—	—

D

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)根室新聞社	定期刊行物購読料	0.03	—	—

E

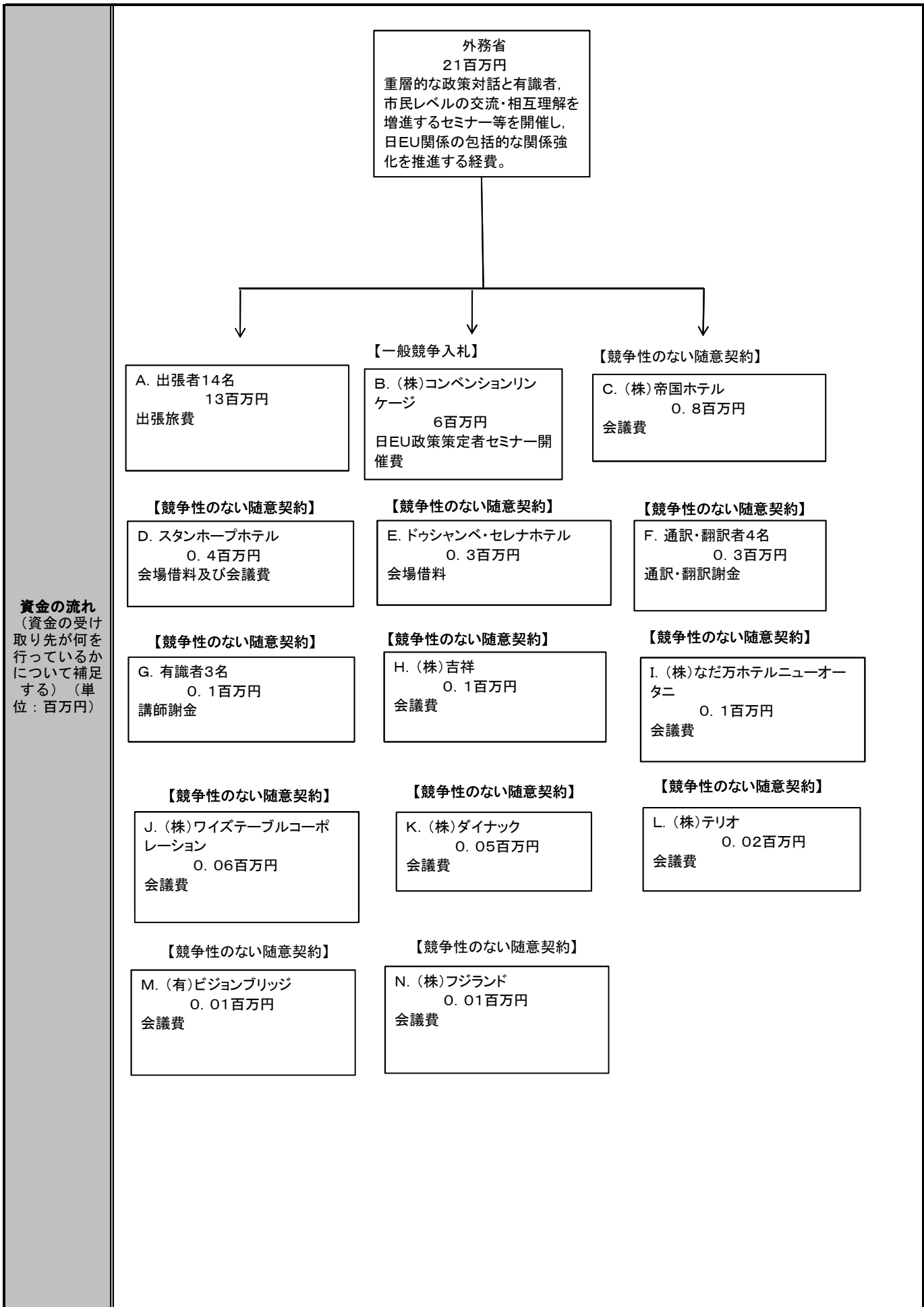
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)富士山マガジンサービス	定期刊行物購読料	0.01	—	—

F

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)日本貿易振興機構	定期刊行物購読料	0.01	—	—

(別紙)

個別事業名		日EU協力強化のための推進経費		担当部局庁	欧州局		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		平成13年度開始		担当課室	政策課		課長 倉光 秀彰	
会計区分		一般会計		施策名	I-4 欧州地域外交			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第三条, 第四条, 一, 二, 三, 七		関係する計画、通知等				
実施方法		☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		予算の状況	当初予算	8	10	12	15	14
			補正予算	-	-	-	-	
			繰越し等	-	-	-	-	
			計	8	10	12	15	14
		執行額		7	14	21		
		執行率 (%)		85.9	145.8	175.4		
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求				
	旅費		10	12				
	会議開催経費		5	2				
	計		15	14				



個別事業名： 日EU協力強化のための推進経費

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.出張者A			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
その他	旅費	2			
計		2	計		0
B.(株)コンベンションリンケージ			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
その他	事業実施経費(謝金、旅費、会場借料)	6			
計		6	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

個別事業名： 日EU協力強化のための推進経費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者 A	出張2件	2	—	—
2	出張者 B	出張2件	2	—	—
3	出張者 C	出張2件	1	—	—
4	出張者 D	出張1件	1	—	—
5	出張者 E	出張2件	0.9	—	—
6	出張者 F	出張2件	0.8	—	—
7	出張者 G	出張1件	0.8	—	—
8	出張者 H	出張1件	0.8	—	—
9	出張者 I	出張2件	0.8	—	—
10	出張者 J	出張1件	0.8	—	—

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)コンベンションリンケージ	日EU政策策定者セミナー開催経費	6	3	96.8

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)帝国ホテル	欧州議会対日交流議員団の訪日にかかる意見交換	0.8	随意契約	—

D

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	スタンホープホテル	日EU共同シンポジウム(会場借料)	0.2	随意契約	—
2	スタンホープホテル	日EU共同シンポジウム(ワーキングランチ)	0.2	随意契約	—

E

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ドゥシャンベ・セレナホテル	日EU協力・タジキスタン・アフガニスタン国境管理会合会場借料及び通訳機器代	0.3	随意契約	—

F

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	翻訳者 A	日EU協力・タジキスタン・アフガニスタン国境管理会合通訳(露語－英語)及びプレゼンテーション資料翻訳	0.1	—	—
2	通訳者 B	日EU協力・タジキスタン・アフガニスタン国境管理会合通訳(露語－英語)	0.1	—	—
3	通訳者 C	日EU協力・タジキスタン・アフガニスタン国境管理会合通訳(タジク語－英語)	0.1	—	—
4	通訳者 D	日EU協力・タジキスタン・アフガニスタン国境管理会合通訳(タジク語－英語)	0.1	—	—

G

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	有識者 A	日EU俳句コンテスト審査員に対する謝礼	0.1	—	—
2	有識者 B	日EU共同シンポジウム出席者に対する謝礼	0.02	—	—
3	有識者 C	日EU共同シンポジウム出席者に対する謝礼	0.02	—	—

H

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)吉祥	東アジアの安全保障に関する日EU戦略対話にかかる協議	0.1	随意契約	—

I

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)なだ万ホテルニューオータニ	日EU高級実務者協議にかかる意見交換	0.1	随意契約	—

J

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ワイズテーブルコーポレーション	欧州対外活動庁とのアジアにおける日EU関係についての意見交換	0.1	随意契約	—

K

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ダイナック	日EU協力についての意見交換	0.03	随意契約	—
2	(株)ダイナック	日EU英語俳句コンテスト受賞者他との意見交換	0.02	随意契約	—

L

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)テリオ	日EU高級実務者協議／日EU政治協定スコーピング	0.01	随意契約	—
2	(株)テリオ	日EU政治協定スコーピング・事前協議	0.01	随意契約	—

M

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)ビジョンブリッジ	欧州議会対日交流議員団の訪日にかかる意見交換	0.1	随意契約	—

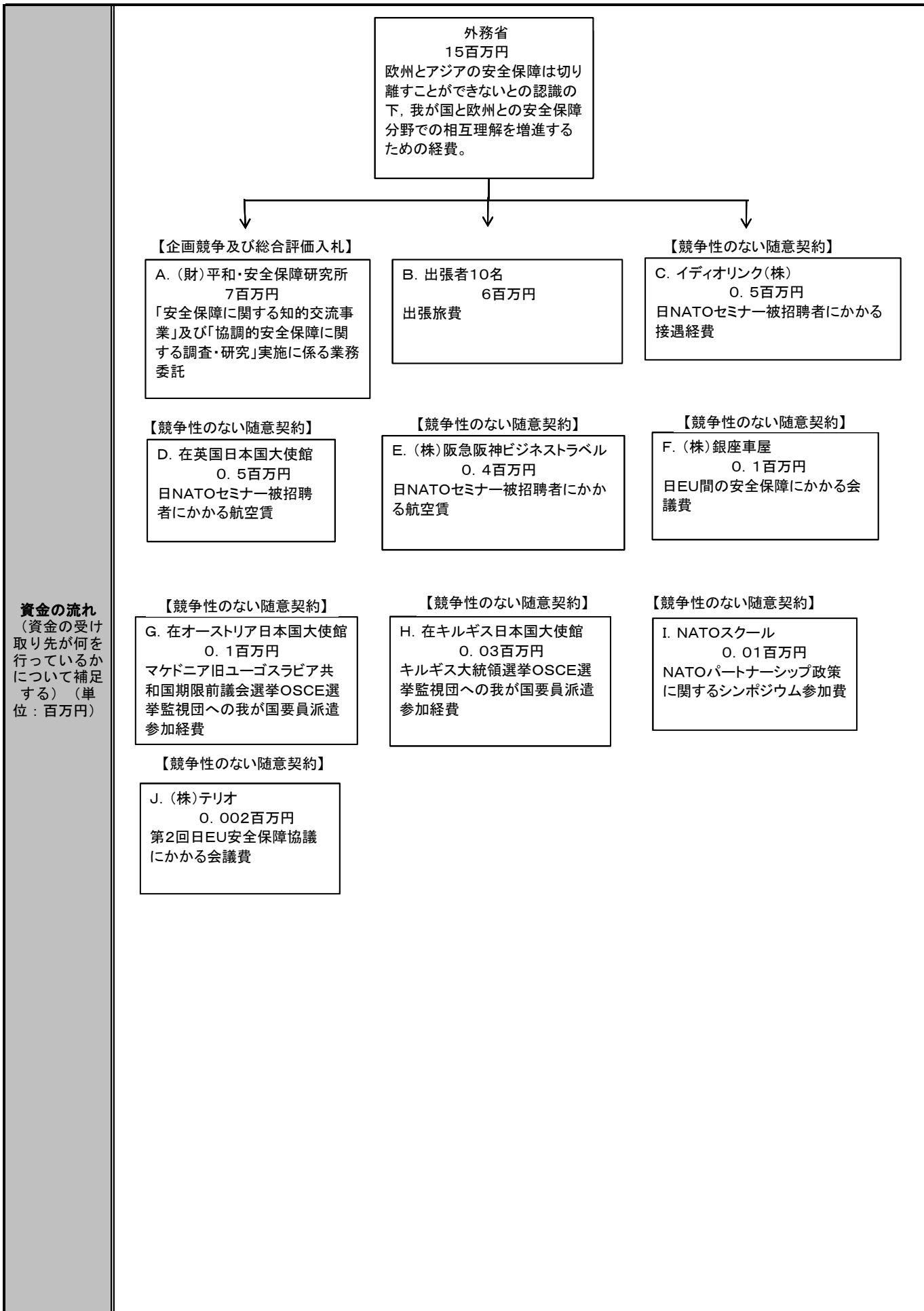
N

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)フジランド	欧州議会外務委員会訪日団との意見交換	0.01	随意契約	—
2	(株)フジランド	東アジアの安全保障に関する日EU戦略対話にかかる協議	0.004	随意契約	—

(別紙)

個別事業名		安全保障分野における日欧協力関係経費		担当部局庁		欧州局		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		平成15年度開始		担当課室		政策課		課長 倉光 秀彰	
会計区分		一般会計		施策名		I-4 欧州地域外交			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第四条第三項		関係する計画、通知等		-			
実施方法		■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算 の 状 況	当初予算	12	9	17	16	16	
			補正予算	—	—	—	—		
			繰越し等	—	—	—	—		
			計	12	9	17	16	16	
		執行額		10	10	15			
執行率 (%)		86.0	112.6	86.2					
平成 24・25 年度 予算 内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求					
	旅費		7.4	7.6					
	事業実施経費		4.3	4					
	会議開催経費		4	4					
	計		16	16					

個別事業名： 安全保障分野における日欧協力関係経費



個別事業名： 安全保障分野における日欧協力関係経費

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロックごとに最大の
金額が支出されている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.(財)平和・安全保障研究所			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
その他	事業実施経費(謝金、旅費、会場借料)	6			
計		6	計		0
B.出張者A			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
その他	旅費	6			
計		6	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

個別事業名： 安全保障分野における日欧協力関係経費

支出先上位10者リスト

A

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)平和・安全保障研究所	「安全保障に関する知的交流事業」実施に係る業務委託	6	2	98.6
2	(財)平和・安全保障研究所	「協調的安全前保障に関する調査・研究」にかかる業務委託	2	1	85.5

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者 A	出張1件	1	—	—
2	出張者 B	出張3件	1	—	—
3	出張者 C	出張1件	0.9	—	—
4	出張者 D	出張1件	0.8	—	—
5	出張者 E	出張1件	0.5	—	—
6	出張者 F	出張1件	0.5	—	—
7	出張者 G	出張1件	0.4	—	—
8	出張者 H	出張1件	0.4	—	—
9	出張者 I	出張1件	0.3	—	—

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	イデオリンク(株)	日NATOセミナー被招聘者に係る接遇経費	0.5	—	—

D

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	在英国日本国大使館	日NATOセミナー被招聘者に係る航空賃	0.5	—	—

E

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)阪急阪神ビジネストラベル	日NATOセミナー被招聘者に係る航空賃	0.4	—	—

F

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)銀座車屋	日EU間の安全保障にかかる会議費	0.1	—	—

G

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	在オーストリア日本国大使館	マケドニア旧ユーゴスラビア共和国期限前議会選挙OSCE選挙監視団への我が国要員派遣参加経費	0.1	—	—

H

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	在キルギス日本国大使館	キルギス大統領選挙OSCE選挙監視団への我が国要員派遣参加経費	0.03	—	—

I

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NATOスクール	NATOパートナーシップ政策に関するシンポジウム参加費	0.01	—	—

J

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)テリオ	第2回日EU安全保障協議にかかる会議費	0.002	—	—

(別紙)

[illegible]

個別事業名： 欧州国際機関とのグローバル分野シンポジウム開催に係る経費

本件事業は、日EU政策策定者セミナー（日・EU協力強化のための推進経費で実施）と統合する形で開催。

資金の流れ
（資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する）（単
位：百万円）

個別事業名： 欧州国際機関とのグローバル分野シンポジウム開催に係る経費

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

個別事業名： 欧州国際機関とのグローバル分野シンポジウム開催に係る経費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名	日・EU経済関係強化に関する会合		担当部局庁	経済局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度開始 平成24年度から日・EU経済連携・規制改革等に関する協力対話へ統合		担当課室	欧州連合経済室		室長 児玉良則	
会計区分	一般会計		施策名	国際経済に関する取組に必要な経費			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第一項		関係する計画、通知等	第18回日・EU定期首脳協議における共同プレス声明			
実施方法	■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算の状況	当初予算	4	3	3	-	-
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	4	3	3	-	-
	執行額		3	4	7		
執行率(%)		69.7%	134.5%	235.8%			
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		24年度当初予算	25年度要求			
			-	-			
	計						

個別事業名： 日・EU経済関係強化に関する会合

※平成23年度実績を記入

外務省
7百万円

日EU経済関係強化の更なる強化のための
協議に出席する。

A. 出張者11名
7百万円

担当官11名分出張旅費

【随意契約】

B. 明治記念館
0. 1百万円

東京会合時ワーキングディナー開催経

【随意契約】

C. 帝国ホテル
0. 1百万円

東京会合時ワーキングランチ開催経費

【随意契約】

D. (株)フジランド
0. 1百万円

東京会合時会議用飲料及びワーキング
ランチ開催経費

【随意契約】

E. (株)なだ万
0. 03百万円

東京会合時ワーキングランチ開催経費

【随意契約】

F. (株)テリオ
0. 02百万円

東京会合時会議用飲料経費

【随意契約】

G. (株)だん家
0. 01百万円

東京会合時ワーキングランチ参加経費

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単位:
百万円)

個別事業名： 日・EU経済関係強化に関する会合

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	出張旅費	7			
計		7	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

個別事業名： 日・EU経済関係強化に関する会合

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	ブリュッセル出張	0.8		
2	出張者B	ブリュッセル出張	0.8		
3	出張者C	ブリュッセル出張	0.7		
4	出張者D	ブリュッセル出張	0.7		
5	出張者E	ブリュッセル出張	0.7		
6	出張者F	ブリュッセル出張	0.7		
7	出張者G	ブリュッセル出張	0.7		
8	出張者H	ブリュッセル出張	0.5		
9	出張者I	ブリュッセル出張	0.4		
10	出張者J	ブリュッセル出張	0.4		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	明治記念館	ワーキングディナー開催経費	0.1		—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	帝国ホテル	ワーキングランチ開催経費	0.1		—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)フジランド	会議用飲料及びワーキングランチ開催経費	0.1		—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)なだ万	ワーキングランチ開催経費	0.03		—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)テリオ	会議用飲料経費	0.02		—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)だん家	ワーキングランチ参加経費	0.01		—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名	官民タスクフォース		担当部局庁	経済局		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度	平成15年度開始 平成23年度終了		担当課室	欧州連合経済室		室長 児玉 良則	
会計区分	一般会計		施策名	国際経済に関する取組に必要な経費			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第一項		関係する計画、通知等				
実施方法	■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	3	2	2	—	—
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	3	2	2	—	—
	執行額		1	0.2	0		
	執行率 (%)		37.9%	12.4%	0%		
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求			
			—	—			
	計						

個別事業名： 官民タスクフォース

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位：百万円)

個別事業名： 官民タスクフォース

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

個別事業名： 官民タスクフォース

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名	欧州議会との関係強化のための経済協議			担当部局庁	経済局		作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成22年度開始 平成23年度終了			担当課室	欧州連合経済室		室長 児玉 良則
会計区分	一般会計			施策名	国際経済に関する取組に必要な経費		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第一項			関係する計画、通知等			
実施方法	■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	—	1	2	—	—
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	—	1	2	—	—
	執行額		—	0	0		
	執行率(%)		—	0%	0%		
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求			
			—	—			
	計						

個別事業名： 欧州議会との関係強化のための経済協議

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位：百万円)

個別事業名： 欧州議会との関係強化のための経済協議

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

個別事業名： 欧州議会との関係強化のための経済協議

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

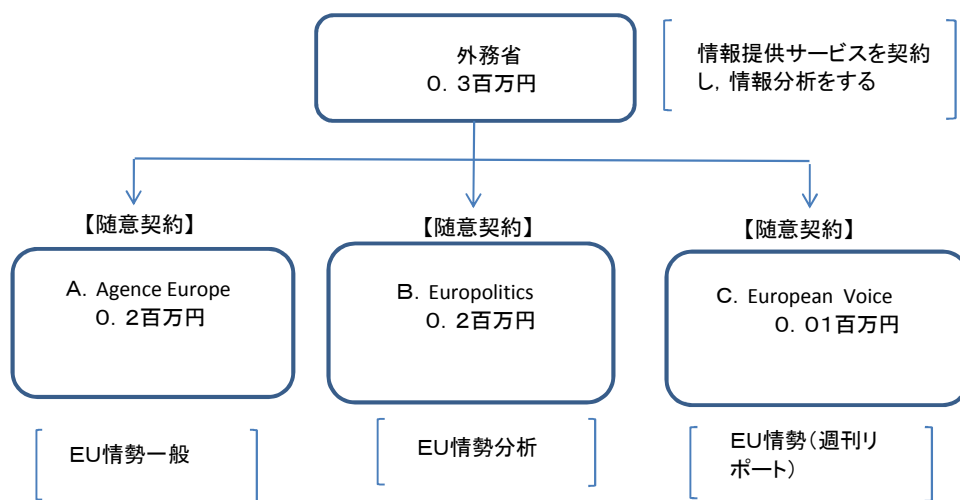
B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名		欧州経済統合情報センター		担当部局庁	経済局	作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度		平成4年度開始 平成24年度から経国経・主要経済情報データ収集費へ統合		担当課室	欧州連合経済室	室長 児玉 良則		
会計区分		一般会計		施策名	国際経済に関する取組に必要な経費			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第四条第一項		関係する計画、通知等				
実施方法		■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		予算 の 状 況	当初予算	0.9	0.9	0.4	—	—
			補正予算	—	—	—	—	
			繰越し等	—	—	—	—	
			計	0.9	0.9	0.4	—	—
		執行額		1.0	0.6	0.3		
		執行率 (%)		101.9%	68%	92.3%		
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求				
			—	—				
	計							

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位：百万円)

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

個別事業名： 欧州経済統合情報センター

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	Agence Europe	EU情勢一般の情報配信サービスの購入	0.2	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	Europolitics	EU情報分析の情報配信サービスの購入	0.2	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	European Voice	EU情勢(週刊レポート)情報配信サービスの購入	0.1	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

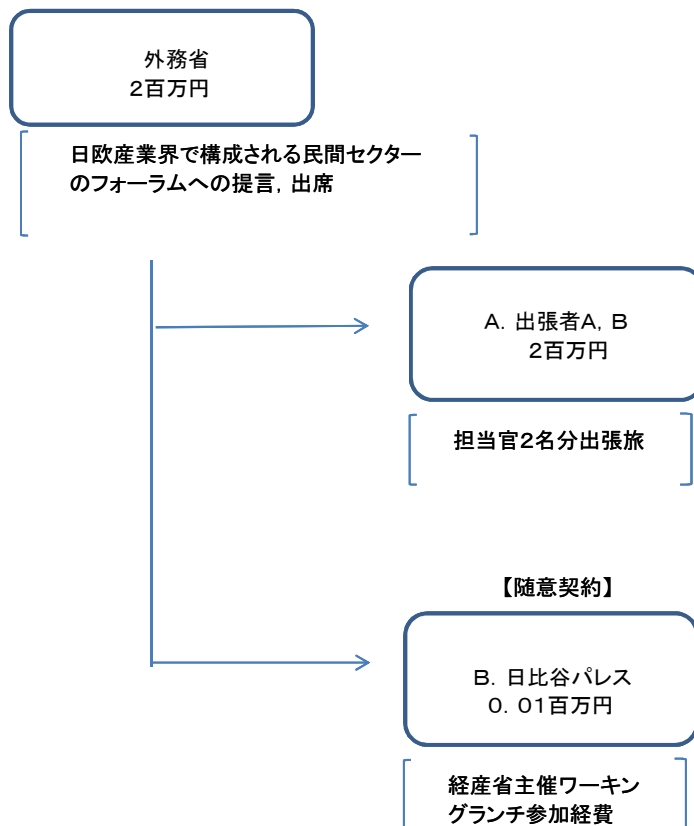
(別紙)

個別事業名		日・EU間の投資促進に関する民間企業等との協議にかかる経費		担当部局庁	経済局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度		平成18年度開始 平成24年度より日・EU経済連携・規制改革等に関する協力対話へ統合		担当課室	欧州連合経済室	室長 児玉 良則		
会計区分		一般会計		施策名	国際経済に関する取組に必要な経費			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第四条第一項		関係する計画、通知等				
実施方法		■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		予算の状況	当初予算	2	0.6	2	—	—
			補正予算	—	—	—	—	
			繰越し等	—	—	—	—	
			計	2	0.6	2	—	—
		執行額		0.9	0.05	2		
執行率(%)		38.1%	16.7%	62.7%				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		24年度当初予算	25年度要求				
			—	—				
	計							

個別事業名： 日・EU間の投資促進に関する民間企業等との協議に係る経費

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単位:
百万円)



個別事業名： 日・EU間の投資促進に関する民間企業等との協議に係る経費

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.出張者A			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	出張旅費	1			
計		1	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

個別事業名： 日・EU間の投資促進に関する民間企業等との協議に係る経費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	ローマでの会議参加旅費	1		
2	出張者B	ローマでの会議参加旅費	0.2		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

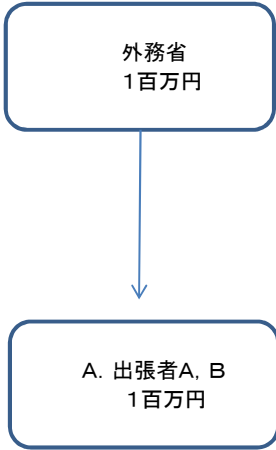
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日比谷パレス	ワーキングランチ参加経費	0.01	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名		知的財産保護に関する日・EU協力対話		担当部局庁	経済局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度		平成16年度開始 平成24年度より日・EU経済連携・規制改革等に関する協力対話へ統合		担当課室	欧州連合経済室		室長 児玉 良則	
会計区分		一般会計		施策名	国際経済に関する取組に必要な経費			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第四条第一項		関係する計画、通知等	知的財産権の保護と執行に関する日・EU行動計画 (平成19年日EU定期首脳協議で採択)			
実施方法		☒ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		予算 の 状 況	当初予算	0.4	0.4	2	—	—
			補正予算	—	—	—	—	
			繰越し等	—	—	—	—	
			計	0.4	0.4	2	—	—
		執行額		2	—	1		
		執行率(%)		395.6%	0%	51.0%		
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		24年度当初予算	25年度要求				
			—	—				
	計							

個別事業名： 知的財産権保護に関する日・EU協力対話

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単位:
百万円)

個別事業名： 知的財産権保護に関する日・EU協力対話

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	出張旅費	1			
計		1	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

個別事業名： 知的財産権保護に関する日・EU協力対話

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	ブリュッセルでの会議参加旅費	0.8		
2	出張者B	ブリュッセルでの会議参加旅費	0.5		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

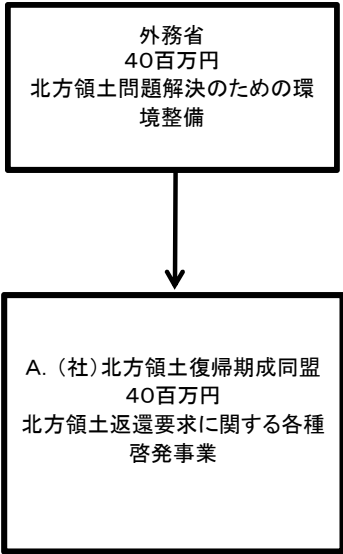
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (外務省)									
事業名	「北方領土復帰期成同盟」補助金			担当部局庁	欧州局			作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度	昭和40年度開始			担当課室	ロシア課			課長 岡野 正敬	
会計区分	一般会計			施策名	I-4 欧州地域外交				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第二号及び第十五号並びに北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律第四条及び第五条の二			関係する計画、通知等	北方領土復帰期成同盟補助金交付要綱				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	北方領土返還要求に関する国民世論の啓発と結集を図る観点から設立された公益法人である(社)北方領土復帰期成同盟による補助金事業を通じ、北方領土問題解決のための環境整備の一環として、政府のロシアとの平和条約交渉を後押しする国民世論の喚起及び統一、さらに国際世論の喚起を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	補助事業概要については別紙参照。本件補助金の交付は定額補助で行っており、補助率は約20%である(平成23年度予算)。								
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
			当初予算	42	41	40	40	40	
			補正予算	-	-	-	-		
			繰越し等	-	-	-	-		
	計		42	41	40	40	40		
	執行額		42	41	40				
執行率 (%)		100%	100%	100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	成果目標:平和条約交渉を後押しする国民世論の喚起及び統一、国際世論の喚起。 成果実績:本件事業実施の効果を直接的に反映しているとは断言できないものの、関連する数値として、北方領土返還要求署名収集数が挙げられる。			成果実績	署名数	840,208	957,480	766,128	800,000
				達成度	%	83	114	80	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	北方領土復帰期成同盟が実施している啓発事業の数			活動実績 (当初見込み)	事業数	8	7 (8)	7 (8)	— (8)
単位当たりコスト	(5百万円/1事業)			算出根拠	単位当たりコスト=7事業(活動実績)/執行額(総額)				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	啓発宣伝費	36	36						
	管理費(人件費)	4	4						
計	40	40							

事業所管部局による点検				
	評価	項目		評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		わが国固有の領土である北方領土の返還に向けた国民意識の高揚及び国論の統一は、ロシアとの領土交渉を進める上で政府を後押しする力となることから、その優先度は高く、地方自治体や民間レベルで全国的な広がりが必要である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		北方領土復帰期成同盟は北方領土の返還実現に向けた啓発事業や国民世論の集結を図るために組織された団体であり、支出先としては妥当。費用の使途、単価コストも極めて効率的に事業を実施していると評価できる水準である。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		毎年の署名総数が国民世論の関心を図る一つの基準とをみると、安定的に多くの署名を集めており、望ましい成果を挙げていると言える。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
		※類似事業名とその所管部局・府省名		
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			
点検結果	(社)北方領土復帰期成同盟に対し、効率的な事業実施の観点から、絶えず事業の見直し・改善を行うよう指導を行っている。			
予算監視・効率化チームの所見				
一部改善	・事業見直しによる減 ・単価見直しによる減			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)				
縮減	北方領土学習資料作成に係る編集委員の旅費及び謝金の見直し等による減。 ロードキャンパス等建設修繕費について、撤去費用の単価を見直したこと等による減。			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）				
平和条約交渉の効果的な推進のためには、政府と民間とが一丸となって対露交渉に臨むことが重要である。(社)北方領土復帰期成同盟は近年ロシア国民との対話や交流を積極的に行ってきたほか、北海道内における四島交流事業の受け手となっている。このような北方同盟による活動は、外交ルートでの対露交渉のいわば環境整備としての意義を持つ。				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー	442	平成23年行政事業レビュー	431	

個別事業名：

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位：百万円)



個別事業名：

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出さ
れている者につ
いて記載する。
費目と使途の
双方で実情が
分かるように記
載）

A.(社)北方領土復帰期成同盟			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	派遣職員2名	4			
その他	各種啓発宣伝費(資料作成、旅費等)	36			
計		40	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

個別事業名：
支出先上位10者リスト
A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)北方領土復帰期成同盟	北方領土返還要求に関する各種啓発事業	40	交付要綱	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

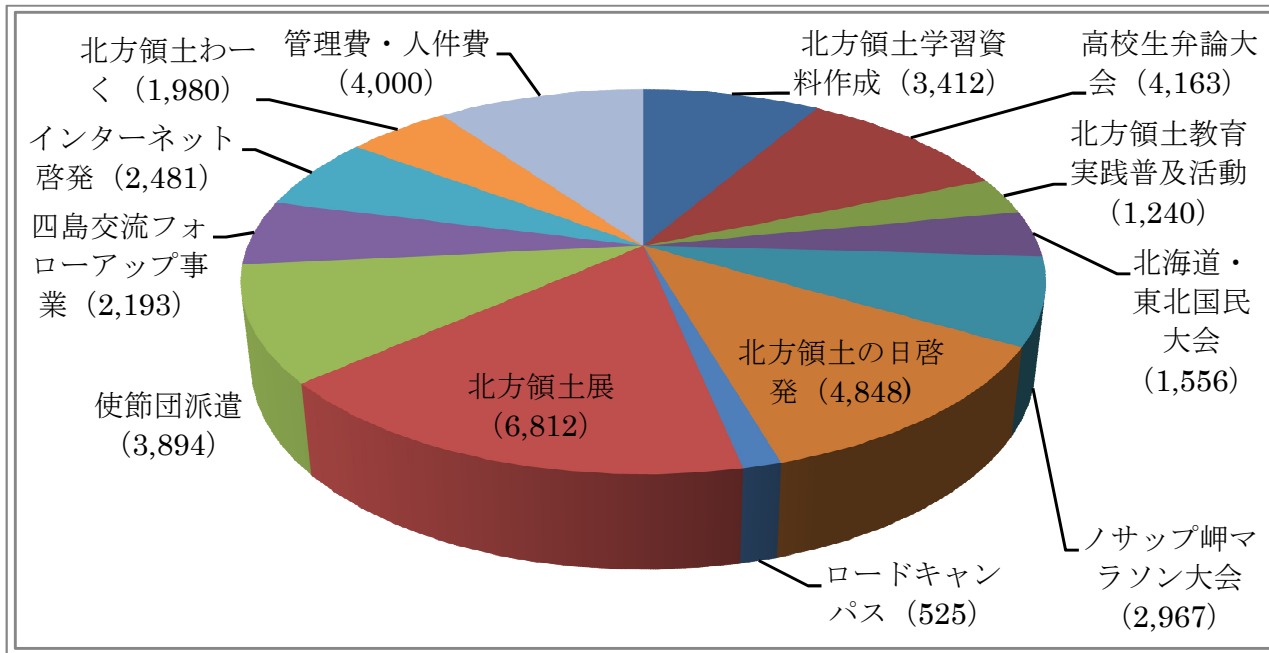
B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

北方領土復帰期成同盟補助金事業の概要
(平成23年度予算)

欧州局ロシア課

平成23年度予算総額: 40,071千円



1. 北方領土学習資料の作成(3,412千円)

次代を担う小・中学生に北方領土問題について正しい知識と理解を深めてもらうため、四島に関する基本情報や四島交流等を紹介する小学生向け北方領土学習資料を作成し、道内の小学校5年生全員に配布。新たに中学生向け北方領土学習資料を作成し、道内の中学生に配布する。

2. 高校生の北方領土弁論大会開催(4,163千円)

次代を担う若者たちに北方領土問題や返還運動に関心をもってもらい、国民世論のより一層の高揚を図るため、北海道の高校生を対象とする弁論大会を開催する。最優秀賞及び優秀賞受賞者は総理および外務大臣を表敬し、外交への理解を深めさせる。

3. 北方領土教育実践普及活動(1,240千円)

今年度からの新規事業。北海道北方領土教育者会議に参加する小中学校教諭が意見交換を行い、北方領土学習に対する教育現場の情報共有のあり方やブロック活動等につき検討を行う。

4. 北方領土返還要求北海道・東北国民大会開催(1,556千円)

北海道民及び東北6県の県民参加による北方領土返還要求国民大会を開催し、北方領土早期返還に向けて国民世論の結集を図る。

5. 北方領土ノサップ岬マラソン大会開催(2,967千円)

マラソンを通じて北方領土早期返還の国民世論を高めるため、全国から広く参加者を募り、根室市においてマラソン大会を開催する。

6. 北方領土の日啓発(4,848千円)

2月7日の「北方領土の日」にちなんで、国民の北方領土に対する理解と関心をより深め、北方領土返還要求運動を全国民運動に発展させるため「さっぽろ雪祭り」会場において「北方領土フェスティバル」を開催する。

7. ロードキャンパス等建設修繕費(525千円)

道内の主要幹線道路に北方領土返還を訴えるロードキャンパス(看板)を設置し、広く国民に北方領土問題について啓発する。

8. 北方領土展(6,812千円)

北方領土に関する歴史的・国際的事実を検証する資料や、今の北方領土の姿をパネル写真等に展示して、広く国民に北方領土問題や北方領土の現状を伝え、国民世論の高揚を図る。

9. 北方領土相互理解促進対話交流使節団等の派遣(3,894千円)

政府の外交交渉を支援し、北方領土返還に向けた良好な環境を作り上げるため、ロシア連邦に使節団を派遣し、対話交流を通じ、北方領土返還要求の正当性を訴え、ロシア国民の理解を求める。

10. 四島交流フォローアップ事業(2,193千円)

四島交流の参加報告会や訪問に参加した中高校生の意見交換会など、四島交流参加者による事後活動への支援を行うことにより、交流の裾野を拡大する。

11. 北方領土に関するインターネット啓発事業(2,481千円)

北方領土問題を広く国民に周知、啓発するため、北方同盟のホームページを通じて、日露関係の新たな動きなど最新の情報を発信する。

12. 北方領土わーく事業(新規)(1,980千円)

北方領土問題に興味を持ってもらうため、解りやすく身近な話題を取り入れながら一般市民を対象としたワークショップを行う。

注:上記事業各種事業費のほか、管理費(人件費)として4,000千円も計上。(了)

平成24年行政事業レビューシート (外務省)									
事業名	中央アジア・コーカサス諸国との関係強化			担当部局庁	欧州局			作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度	別紙参照			担当課室	中央アジア・コーカサス室			室長 池上 正喜	
会計区分	一般会計			施策名	欧州地域外交				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	別紙参照			関係する計画、通知等	別紙参照				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地政学的に重要な位置にあり、また、我が国の資源外交上重要な中央アジア諸国との関係を「中央アジア＋日本」対話等の枠組みを通じて強化する。同時に、我が国と価値観を共有する欧米諸国や中央アジア地域に影響力を有する周辺国との協議を行い、情報・認識の共有を図り、協力の可能性を探ることで我が国の対中央アジア政策を強化する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	2004年8月に立ち上げた「中央アジア＋日本」対話の枠組みで、外相会合、外相会合の準備を兼ねる高級実務者会合(日本側は欧州局審議官、中央アジア側は次官が団長)、各分野の具体的な協力につき協議を行う分野別協議(課長級)を実施するもの。これまで外相会合を3回、高級実務者会合を6回実施しており(昨年第6回高級実務者会合を実施し)、本年秋第4回外相会合を実施予定である。また、米、EU、独、トルコ、ロシア及び中国等の第三国と中央アジアに関する協議を実施する。								
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	10	9	21	20	18		
		補正予算	—	—	—	—			
		繰越し等	—	—	—	—			
		計	10	9	21	20	18		
	執行額		12	5	10				
	執行率 (%)		120	54.37	47.6				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	中央アジア・コーカサス諸国との関係が安定的に発展していることを示す参考指標として同諸国との貿易額(財務省統計に基づく)の指数を記入した。			成果実績	億円	933	1,285	1,641	
				達成度	%	100.00	137.72	175.88	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	中央アジア・コーカサス及び、同地域に影響力を有する主要国・機関との個別協議9回に加え、平成23年7月「中央アジア＋日本」経済フォーラム、平成23年12月「中央アジア＋日本」対話第6回SOM会合、平成24年3月「中央アジア・コーカサス諸国」との省エネに関する対話セミナーを実施した。			活動実績 (当初見込み)	会議等の開催数	6 (6)	9 (8)	12 (12)	— ()
単位当たりコスト	(576, 517円/人)			算出根拠	平成23年度予算額にて、平成23年度中に行ったバイ及びマルチ協議並びにセミナー等へ出席のため往来した参加者の延人数。				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	中央アジアとの対話・協力経費	5	14						
	中央アジア地域関連シンポジウム開催経費	2	4						
	中央アジア・コーカサス資源エネルギー産出国との対話セミナー実施に	3	0						
計	10	18							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	中央アジア・コーカサス地域の一層の民主化と経済発展の促進と本邦進出企業等の支援に資する政府間協議は国の役割。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	出張等は複数社から航空賃の見積りを徴収し、セミナー等は競争入札を行い経費の無駄を省いている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	先方政府関係者との直接協議を通じて効率的に先方政府の政策を把握し、政策形成に役立てることができている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	出張の際の航空賃は、引き続き、割引航空券等の使用を推奨していく。また、引き続き出張期間、出張者数を必要最小限にとどめ、複数案件を一度の出張の機会に行うなどして経費節約に努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		単価見直しによる減	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
縮減		中央アジアとの対話・協力関係経費に関し、文化人等招へい費の航空賃クラスを見直したこと等による減。 中央アジア地域関連シンポジウム開催経費について、出席者に係る経費を見直したことによる減。	
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0454, 0470		平成23年行政事業レビュー 442, 460, 新23－51

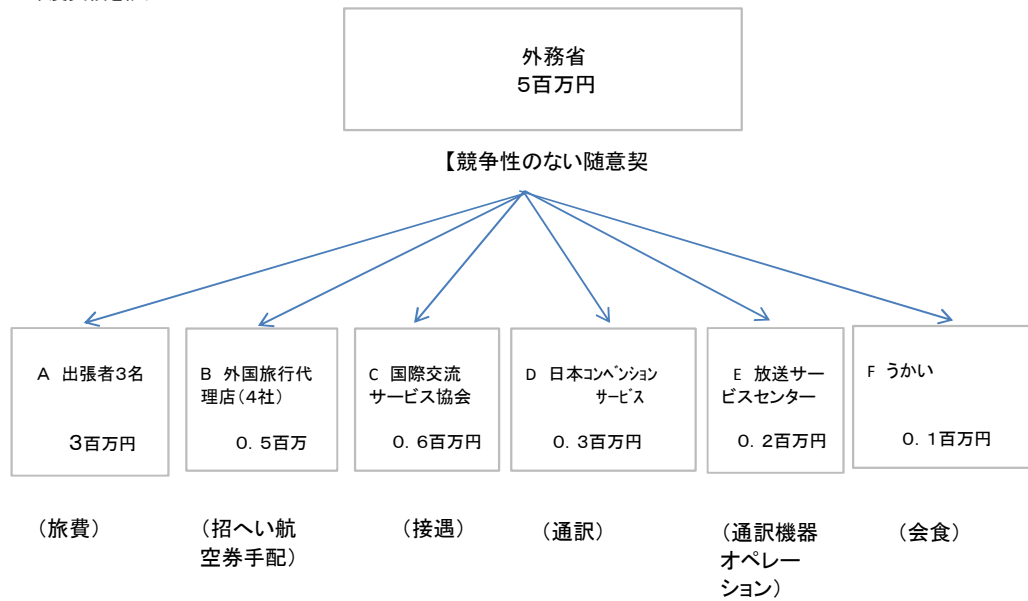
個別事業名	中央アジアとの対話・協力経費		担当部局庁	欧州局		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度	平成17年度開始		担当課室	中央アジア・コーカサス室		室長 池上 正喜	
会計区分	一般会計		施策名	欧州地域外交			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第二項及び七項		関係する計画、通知等				
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算の状況	当初予算	10	9	12	16	14
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	10	9	12	16	14
	執行額		6	5	5		
	執行率 (%)		60.2	54.4	41.67		
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求			
	職員旅費		6	8			
	諸謝金		0.5	1			
	文化人等招へい費		9	5			
	庁費		0.5	1			
				0.4			
	計		16	14			

個別事業名：

中央アジアとの対話・協力経費

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



個別事業名：

中央アジアとの対話・協力経費

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
職員旅費	出張者Aの出張に係る経費	1			
計		2	計		
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		

個別事業名： 中央アジアとの対話・協力経費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	国際会議出席	1		
2	出張者B	国際会議出席	1		
3	出張者C	国際会議出席	1		
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	キルギス旅行代理店	航空券手配	0.5		
2	タジキスタン旅行代理店	航空券手配	0.4		
3	トルクメニスタン旅行代理	航空券手配	0.4		
4	カザフスタン旅行代理店	航空券手配	0.1		
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際交流サービス協会	接遇経費	0.6		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

個別事業名： 中央アジアとの対話・協力経費

支出先上位10者リスト

D

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本コンベンションサービ	日・露通訳	0.3		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	放送サービスセンター	通訳機器オペレーション	0.2		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	うかい	会食	0.1		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

個別事業名		中央アジア地域関連シンポジウム開催経費		担当部局庁		欧州局		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		平成9年度開始		担当課室		中央アジア・コーカサス室		室長 池上 正喜	
会計区分		一般会計		施策名		欧州地域外交			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第四条第一項		関係する計画、通知等					
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算 の 状 況	当初予算	4	4	4	4	4	
			補正予算	—	—	—	—		
			繰越し等	—	—	—	—		
			計	4	4	4	4	4	
		執行額		3	1	2			
		執行率 (%)		62.8	25.5	66.1			
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求					
	諸謝金		1	1					
	委員等旅費		0.2	0					
	文化人等招へい費		2.1	2					
	庁費		0.3	0.3					
	計		4	4					

個別事業名： 中央アジア地域関連シンポジウム開催経費

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

外務省
2百万円

(中央アジア地域関連シンポジウム開催経費)

【競争性のない随意契約】

【競争入札】

A 外国旅行代理店 5社
0.9百万円

B 放送サービスセンター
0.2百万円

C サイマル・インターナショナル
0.3百万円

D 大東企業株式会社
0.1百万円

E フジランド
0.2百万円

F エモック・エンタープライズ
0.4百万円

(航空券手配
5名分)

(通訳機器
オペレーション)

(通訳)

(会食)

(レセプション)

(接遇)

個別事業名： 中央アジア地域関連シンポジウム開催経費

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0.0	計		
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		
C.			G.			
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)	
計		0	計			
D.			H.			
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)	
計		0	計			

個別事業名： 中央アジア地域関連シンポジウム開催経費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	タジキスタン旅行代理店	航空券手配	0.2		
2	カザフスタン旅行代理店	航空券手配	0.2		
3	キルギス旅行代理店	航空券手配	0.2		
4	トルクメニスタン旅行代理	航空券手配	0.2		
5	ウズベキスタン旅行代理店	航空券手配	0.1		
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	放送サービスセンター	通訳機器オペレーション	0.2		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	サイマルインターナショナル	日・露通訳	0.3		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

個別事業名： 中央アジア地域関連シンポジウム開催経費

支出先上位10者リスト

D

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大東企業株式会社	会食	0.1		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	フジランド	レセプション	0.2		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
8					
9					
10					

F

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エモック・エンタープライズ	接遇	0.4		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

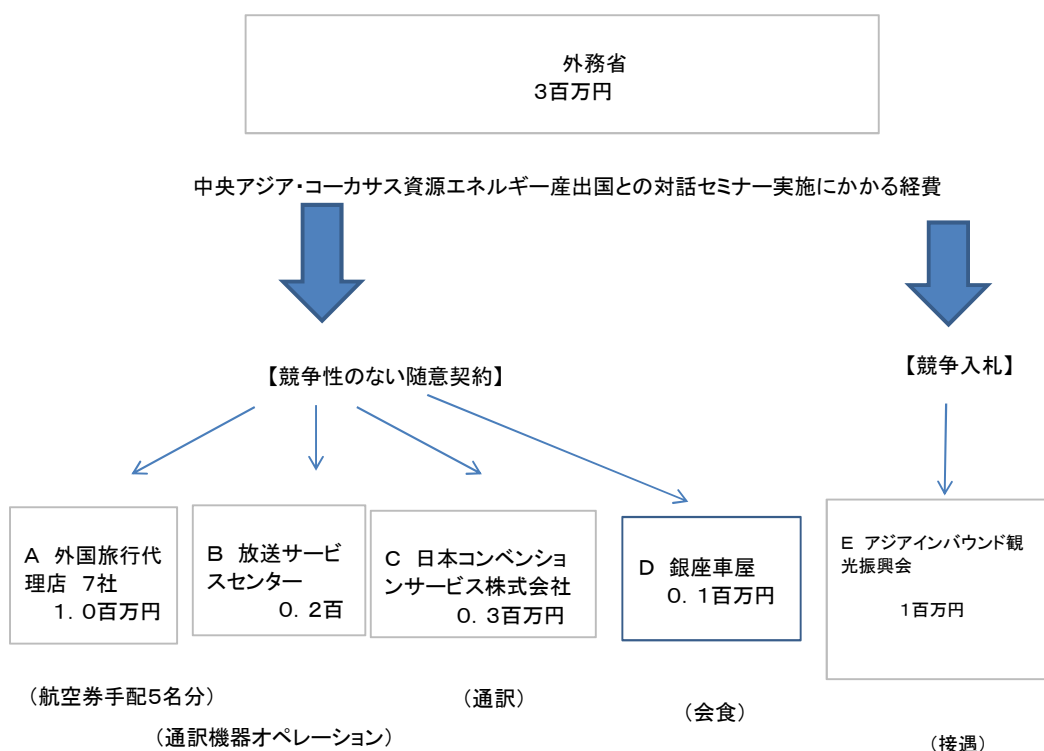
個別事業名	中央アジア・コーカサス資源エネルギー産出国との対話セミナー実施にかかる経費		担当部局庁	欧州局		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度	平成23年度開始、平成24年度終了		担当課室	中央アジア・コーカサス室		室長 池上 正喜	
会計区分	一般会計		施策名	欧州地域外交			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第一項		関係する計画、通知等				
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	—	—	5	—	—
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	—	—	5	—	—
	執行額		—	—	3		
	執行率 (%)		—	—	49.7		
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求			
	諸謝金		0.6	—	廃止		
	委員等旅費		0.2	—			
	文化人等招へい費		4	—			
	庁費		0.5	—			
	計		5	—			

個別事業名：

中央アジア・コーカサス資源エネルギー産出国との対話セミナー実施にかかる経費

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



個別事業名：

中央アジア・コーカサス資源エネルギー産出国との対話セミナー実施にかかる経費

A.			E. アジアインバウンド観光振興会		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
			招へい費	接遇	1
計		0.0	計		1
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

個別事業名： 中央アジア・コーカサス資源エネルギー産出国との対話セミナー実施にかかる経費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	グルジア旅行代理店	航空券手配	0.2		
2	タジキスタン旅行代理店	航空券手配	0.2		
3	アゼルバイジャン旅行代理店	航空券手配	0.2		
4	トルクメニスタン旅行代理店	航空券手配	0.2		
5	キルギス旅行代理店	航空券手配	0.1		
6	ウズベキスタン旅行代理店	航空券手配	0.1		
7	ロシア旅行代理店	航空券手配	0.1		
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	放送サービスセンター	通訳機器オペレーション	0.2		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本コンベンションサービス	日・露通訳	0.3		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

個別事業名： 中央アジア・コーカサス資源エネルギー産出国との対話セミナー実施にかかる経費

支出先上位10者リスト

D

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	銀座車屋	会食	0.1		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アジアインバウンド観光振	接遇	1		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (外務省)									
事業名	日米露有識者会議開催			担当部局庁	欧州局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度開始 ・平成24年度終了(予定)			担当課室	ロシア課			課長 岡野 正敬	
会計区分	一般会計			施策名	I-4 欧州地域外交				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第一号二			関係する計画、通知等	「平和条約問題に関する日本国総理大臣及びロシア連邦大統領の声明」(平成12年9月)、「日露行動計画」(平成15年1月)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日米露三か国の有識者によるアジア太平洋地域の安全保障を中心テーマとする有識者会議を開催するための費用を要求するもの。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	日米露の有識者が、アジア太平洋地域の安全保障を中心テーマとして、この地域の脅威をどのように認識しているのか、また将来のアジア太平洋地域の安全保障はどうあるべきかといった視点から議論を積み重ね、最終的に、本有識者会合として、日米露三国政府に対する政策提言を提出する。								
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
			当初予算	—	8	9	8	—	
			補正予算	—	—	—	—		
			繰越し等	—	—	—	—		
			計	—	8	9	8	—	
			執行額	13	4	—			
			執行率(%)	—	52%	0			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	成果目標: 日米露三国の有識者による、将来のアジア太平洋地域の安全保障に関する議論の深化。			成果実績		31	24	—	31
	成果実績: 本件は、将来のアジア太平洋地域の安全保障について有識者で議論し、政府に対して政策提言を行うという、中長期的視野に立って実施している事業であるため、定量的な成果目標の設定は困難であるが、会議参加者はその指標たりうる。			達成度	%	—	77	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	1会計年度中、基本的に1回会議を開催するペースで進める。			活動実績 (当初見込み)		1	1 (1)	(1)	— (1)
単位当たりコスト	(-円/)			算出根拠	—				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	会議開催諸経費	4	—	廃止					
	有識者出張費	5	—						
	計	8	—						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	平成23年度は、日米露各極有識者の日程上の調整がつかなかったため、結果的に未実施となった。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	これまで、会議開催国等の事情を勘案し、日米露各極それぞれの費用負担のあり方が合理的なものとなるよう検討・調整を行い、必要経費削減に努めてきている。今後も、会議開催時の種々の事情に応じ、経費削減の可能性について各極と検討・調整を行っていく。同時に、例えば、旅費が必要となる場合には割引航空券を利用する等、引き続き可能な節減を続けていく。		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	廃止		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止	廃止		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
本件会合は、日米露三か国のシンクタンクが中心となって開催(過去2回の実施に際しては、日本については日本国際問題研究所(本件事業実施にかかる当省からの資金の支出はなし)、米国については戦略国際問題研究所(CSIS)、ロシアについては世界経済国際関係研究所(IMEMO)が担当。)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	444

個別事業名：

資金の流れ (資金の受け 取り先が何を 行っているか について補足 する) (単 位：百万円)	
--	--

個別事業名：

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロックごとに最大の
金額が支出されている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

個別事業名：

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					